

令和 2 年度

宇部市公営企業会計  
決算審査意見書

宇部市監査委員



宇 監 第 4 1 号

令和 3 年(2021 年) 8 月 2 4 日

宇部市長 篠 崎 圭 二 様

宇部市監査委員 床 本 隆 夫

同 河 口 雅 邦

同 兼 広 三 朗

令和 2 年度宇部市公営企業会計  
決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度宇部市  
水道事業会計、下水道事業会計及び交通事業会計の決算について審査したので、  
次のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 着 眼 点	1
第4	審 査 の 方 法	1
第5	審 査 の 結 果	1
第6	審 査 意 見	4
1	水道事業会計	4
2	下水道事業会計	5
3	交通事業会計	6
第7	審 査 の 概 要	8

### 【水道事業会計】

1	業務実績について	9
2	予算の執行状況について	10
3	経営成績（損益計算書関係）について	12
4	財政状態（貸借対照表関係）について	17

#### 審査資料

別表1	業務実績表	23
別表2	収益的収入及び支出	24
別表3	資本的収入及び支出	26
別表4	損益計算書比較表	28
別表5	貸借対照表比較表	30
別表6	経営分析表	32

### 【下水道事業会計】

1	業務実績について	33
2	予算の執行状況について	34
3	経営成績（損益計算書関係）について	36
4	財政状態（貸借対照表関係）について	41

#### 審査資料

別表7	業務実績表	47
別表8	収益的収入及び支出	48
別表9	資本的収入及び支出	50
別表10	損益計算書比較表	52
別表11	貸借対照表比較表	54
別表12	経営分析表	56

## 【交通事業会計】

1 業務実績について	57
2 予算の執行状況について	58
3 経営成績（損益計算書関係）について	60
4 財政状態（貸借対照表関係）について	65

### 審査資料

別表 1 3 業務実績表	71
別表 1 4 収益的収入及び支出	72
別表 1 5 資本的収入及び支出	74
別表 1 6 損益計算書比較表	76
別表 1 7 貸借対照表比較表	78
別表 1 8 経営分析表	80

経営分析表の参考資料	82
------------	----

(注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。

2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」 …… 「0」 又は該当数値はあるが単位未満のもの

「-」 …… 該当数値がない又は算出不能のもの

「△」 …… 負数又は減数

4 文中及び各表中に用いる金額には、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。

## 令和 2 年度宇部市公営企業会計決算審査意見

### 第 1 審査の対象

令和 2 年度 宇部市水道事業会計  
 同 宇部市下水道事業会計  
 同 宇部市交通事業会計

### 第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 1 日から同年 7 月 2 0 日まで

### 第 3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

### 第 4 審査の方法

審査に当たっては、宇部市監査基準に準拠し、市長から審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び財務諸表附属明細書について、法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するため、会計帳簿及び証拠書類と照合・計算を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。また、併せて予算執行状況の審査、経営分析を行った。

### 第 5 審査の結果

第 1 から第 4 までの記載事項のとおり審査した結果、決算審査に付された各事業会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、計数についても正確なものと認められた。

経営成績及び財政状態の概要等は、次のとおりである。

#### 1 経営成績（損益）について

（単位：千円）

区 分	水道事業	下水道事業	交通事業	合 計
事業収益	3,794,024 (△4,761)	5,859,841 (△144,173)	823,895 (△127,689)	10,477,760 (△276,623)
事業費用	3,307,862 (32,453)	5,330,274 (△228,725)	882,503 (△52,594)	9,520,639 (△248,866)
純 損 益	486,162 (△37,214)	529,567 (84,552)	△58,607 (△75,094)	957,121 (△27,756)
当年度未処分利益剰余金 又は当年度未処理欠損金	959,538 (136,162)	784,581 (△50,434)	△22,238 (△56,907)	1,721,881 (28,822)

※ ( )は対前年度増減を示す。

損益については、交通事業で純損失を計上したが、水道事業及び下水道事業で純利益を計上し、企業会計全体では 957,121 千円の純利益となっている。

当年度末の未処分利益剰余金は、下水道事業及び交通事業で前年度に比べ減少し、

交通事業においては欠損金を計上することとなったが、企業会計全体では前年度に比べ 28,822 千円増加し、1,721,881 千円となっている。

## 2 財政状態について

(単位:千円)

区 分	水道事業	下水道事業	交通事業	合 計
資 産 合 計	35,744,989 (642,281)	101,293,963 (1,512,471)	1,186,730 (△76,918)	138,225,681 (2,077,833)
固 定 資 産	30,245,339 (316,995)	97,000,517 (1,138,355)	437,968 (△35,908)	127,683,824 (1,419,442)
流 動 資 産	5,499,650 (325,287)	4,293,447 (374,118)	748,762 (△41,011)	10,541,858 (658,393)
負 債・資本合計	35,744,989 (642,281)	101,293,963 (1,512,471)	1,186,730 (△76,918)	138,225,681 (2,077,833)
負 債 合 計	13,923,342 (9,609)	78,774,543 (601,501)	475,762 (△18,311)	93,173,647 (592,799)
固 定 負 債	9,654,849 (△19,584)	29,085,808 (128,590)	315,423 (6,743)	39,056,080 (115,749)
流 動 負 債	1,782,357 (57,545)	2,560,081 (196,396)	98,278 (△22,964)	4,440,716 (230,977)
繰 延 収 益	2,486,136 (△28,352)	47,128,654 (276,515)	62,061 (△2,090)	49,676,851 (246,073)
資 本 合 計	21,821,646 (632,672)	22,519,420 (910,970)	710,968 (△58,607)	45,052,035 (1,485,035)
資 本 金	18,132,211 (446,510)	18,400,421 (771,851)	733,206 (0)	37,265,838 (1,218,361)
資本剰余金	91,637 (0)	1,281,070 (△447)	— (—)	1,372,707 (△448)
利益剰余金	3,597,798 (186,162)	2,837,930 (139,567)	△22,238 (△58,607)	6,413,489 (267,121)

※ ( )は対前年度増減を示す。

### (1) 資産

固定資産の増加は、主に、下水道事業で建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、水道事業での前払金及び現金・預金の増加、下水道事業での現金預金の増加によるものである。

### (2) 負債及び資本

固定負債の増加は、主に、下水道事業で企業債が増加したことによるものである。

流動負債の増加は、主に、下水道事業での未払金及び企業債の増加によるものである。

繰延収益の増加は、主に、下水道事業で国庫補助金に係る長期前受金が増加したことによるものである。

資本金の増加は、水道事業及び下水道事業での利益剰余金の組入、一般会計出資金の受入によるものである。

## (3) 資金の状況

(単位:千円)

区 分	水道事業	下水道事業	交通事業	合 計
業務活動による キャッシュ・フロー	1,423,968 (△18,022)	2,510,044 (1,092,434)	△115,676 (△237,808)	3,818,336 (836,604)
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,397,691 (△150,700)	△2,608,370 (△979,895)	△31,770 (12,064)	△4,037,830 (△1,118,530)
財務活動による キャッシュ・フロー	99,698 (129,009)	580,163 (744,918)	△46,285 (△24,004)	633,576 (849,923)
資金増加額 (又は減少額)	125,976 (△39,712)	481,837 (857,458)	△193,730 (△249,748)	414,082 (567,997)
資金期首残高	4,680,608 (165,688)	2,228,868 (△375,621)	704,862 (56,018)	7,614,338 (△153,915)
資金期末残高	4,806,583 (125,976)	2,710,706 (481,837)	511,131 (△193,730)	8,028,420 (414,082)

※ ( )は対前年度増減を示す。

事業本来の業務活動による資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、交通事業については市補助金などの未収金が増加したことにより大幅減となったが、企業会計全体では3,818,336千円で、前年度に比べ836,604千円増加している。

固定資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体では△4,037,830千円で、前年度に比べ1,118,530千円減少している。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体では633,576千円で、前年度に比べ849,923千円増加している。

この結果、当年度末の企業会計全体の資金残高は、前年度に比べ414,082千円増加し、8,028,420千円となっている。

## (4) 企業債の状況

(単位:千円)

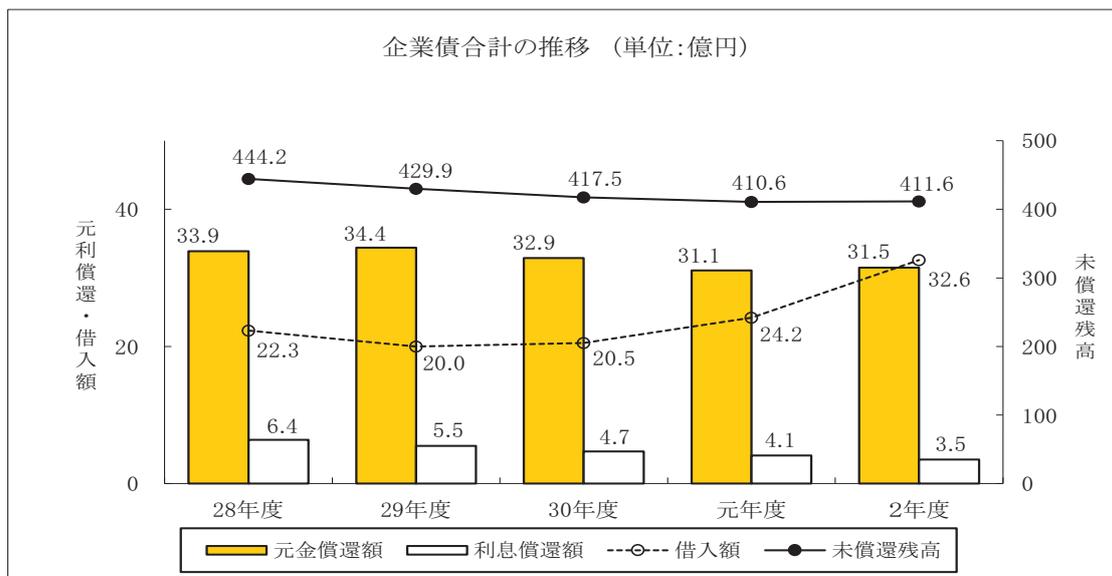
区 分	水道事業	下水道事業	交通事業	合 計	
前年度末未償還残高	9,773,501 (△142,964)	31,162,896 (△524,405)	121,288 (△22,281)	41,057,685 (△689,650)	
当年度借入額	850,000 (150,000)	2,405,100 (714,400)	0 (△30,000)	3,255,100 (834,400)	
当年度償還額	元 金	896,812 (53,848)	2,206,341 (△8,764)	46,285 (△5,996)	3,149,437 (39,087)
	利 息	92,623 (△23,324)	256,829 (△38,300)	25 (△34)	349,477 (△61,659)
当年度末未償還残高	9,726,689 (△46,812)	31,361,655 (198,759)	75,004 (△46,284)	41,163,348 (105,663)	

※ ( )は対前年度増減を示す。

当年度末の企業会計全体の企業債未償還残高は、前年度に比べ105,663千円増加し、41,163,348千円となっている。

また、最近5か年の企業会計全体の企業債未償還残高等の推移は次のグラフのとおりであり、漸次減少しつつあった未償還残高は、当年度は借入額が償還額を上回

ったことから増加に転じている。



## 第6 審査意見

### 総括

各事業会計とも、当年度も経営改善に取り組み、自立的経営と経営基盤の強化に努めたところであるが、下水道事業会計では前年度に比べ増益となっている一方で、水道事業会計では減益となり、前年度に純利益を計上した交通事業会計では、一転して純損失を生じ、欠損金を計上することとなった。

各事業会計においては、新型コロナウイルス感染症の影響を見据えながら、今後とも、経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進のため、引き続き増収対策、経費削減等の取組を強化し経営の安定化を図るとともに、最少の経費で最良のサービスが継続的に供給できるよう、それぞれ以下に述べるとおり、更なる努力を期待するものである。

### 1 水道事業会計

#### (1) 経営状況について

イ 令和2年度の主な建設改良事業としては、配水管の耐震化を図る基幹管路整備工事、老朽管更新工事、広瀬浄水場2系傾斜板沈澱池耐震補強工事などが実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益3,794,024千円に対し、事業費用は3,307,862千円で、差引486,162千円の純利益となっている。

前年度未処分利益剰余金は823,376千円であったが、そのうちの100,000千円を減債積立金に、350,000千円を建設改良積立金に充て、300,000千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は73,376千円となり、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金73,376千円に、当年度純利益486,162千円、減債積立金取崩額100,000千円及び建設改良積立金取崩額300,000千円を加えた当年度未処分利益剰余金959,538千円に、減債積立金100,000千円及び建設改良積立金2,538,260千円を加算した3,597,798千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ 46,812 千円減少し、9,726,689 千円となっている。

## (2) 水道事業の現状からの要望

水道事業については、有収水量が、工場等の大口用水が減少したものの、家庭等の一般用水が増加したことにより、全体としては、前年度に比べ増加している。

こうした中、漏水調査業務の民間委託などに取り組む一方で、基幹管路整備工事や老朽管更新工事などの建設改良事業を実施し、事業費用の増加により前年度と比べ減益となったが、純利益を計上し、収益性は保たれたものとなっている。

しかしながら、人口減少や節水機器の普及などにより給水収益の大幅な増加は期待できず、また、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明な中、老朽施設等の維持管理や更新のために多額の経費が必要となるなど、今後の経営環境は厳しさを増すことが予測される。

こうしたことから、持続可能な事業運営に向け、「宇部市上下水道事業総合計画」を着実に推進するとともに、将来の財政負担軽減の観点から山陽小野田市水道局との広域化の取組を着実に進めることにより経営基盤の強化を図り、安全で安心な水の安定供給が継続されるよう要望する。

## 2 下水道事業会計

### (1) 経営状況について

イ 令和2年度の主な建設改良事業としては、東部浄化センター汚泥処理機械設備工事、鶉の島合流幹線（改築）工事、玉川ポンプ場建設工事、中川15号雨水幹線工事などが実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益 5,859,841 千円に対し、事業費用は 5,330,274 千円で、差引 529,567 千円の純利益となっている。

前年度未処分利益剰余金は 835,015 千円であったが、そのうちの 200,000 千円を減債積立金に、190,000 千円を建設改良積立金に充て、390,000 千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は 55,015 千円となり、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 55,015 千円に、当年度純利益 529,567 千円に減債積立金取崩額 200,000 千円を加えた当年度未処分利益剰余金 784,581 千円に、減債積立金 1,075,094 千円及び建設改良積立金 978,254 千円を加算した 2,837,930 千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ 198,759 千円増加し、31,361,655 千円となっている。

### (2) 下水道事業の現状からの要望

下水道事業については、人口減少社会の到来などの社会情勢の変化により、収益の根幹である下水道使用料収入が減少傾向にある中、管路施設の包括的維持管理業務の民間委託や施設の老朽化対策としての建設改良事業等にも計画的に取り組んだ結果、経営成績としては、前年度と比べ増益となり、収益性は保たれたものとなっている。

しかしながら、人口減少に伴う下水道使用料収入の大幅な増加を見込むことは困難な状況であり、令和6年度までの継続事業として玉川ポンプ場建設工事の本

格化とともに、今後も老朽施設の更新や「汚水処理の10年概成」の目標達成のための合併処理浄化槽への設置補助などに多額の資金が必要となるなど、下水道事業を取り巻く経営環境は、一層、厳しさが増すものと予測される。

このような状況の中、持続可能な事業運営に向け、市民の理解を得ながら最適な汚水処理を実現していくとともに、老朽施設等については、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、企業債残高の抑制を図りつつ、計画的な改築・更新等に取り組んでいく必要がある。

今後とも、「汚水処理の10年概成」の実現に向け、解散した宇部・阿知須公共下水道組合が担っていた東岐波・西岐波地区も含め市内全域を一体的に管理・運営するため、「宇部市上下水道事業総合計画」の見直しを行うとともに、経営の効率化と経営基盤の強化を図り、下水道事業を安定的に継続されるよう要望する。

### 3 交通事業会計

#### (1) 経営状況について

イ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化する中であって、徹底した感染防止策を実施し、公共交通の維持に努めたところであるが、その影響は大きく、大幅な事業収益の減少となっている。

ロ 経営成績については、事業収益823,895千円に対し、事業費用は882,503千円で、差引58,607千円の純損失となっている。

この結果、当年度純損失58,607千円から前年度繰越利益剰余金34,669千円及び利益積立金1,700千円を差し引き、当年度未処理欠損金として22,238千円を計上するに至ったものである。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ46,284千円減少し、75,004千円となっている。

#### (2) 交通事業の現状からの要望

交通事業については、非正規職員から正規職員への登用制度や短時間勤務及び小型バス専属勤務などの多様な勤務体制の導入等に取り組み、長年の課題であった運転士不足が解消されつつある。

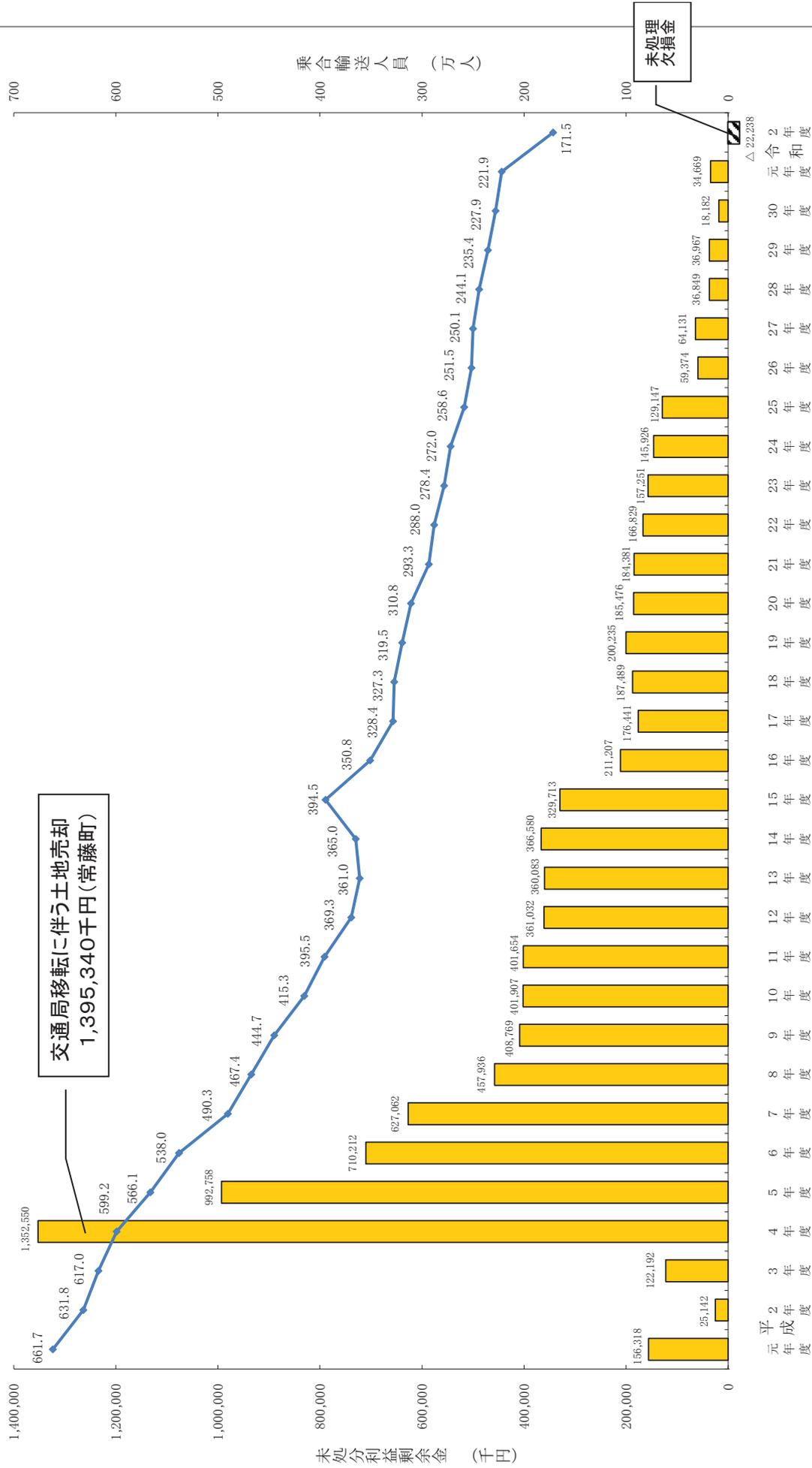
しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける形で、乗合・貸切事業ともに輸送人員が大幅に減少したことに伴い、営業収益も大幅な落ち込みにより純損失を生じ、未処理欠損金を計上することとなった。

乗合事業では、特別ダイヤ（減便）での運行や他の公共交通機関の運行状況に合わせたダイヤ調整を行い、経費の縮減にも取り組んだことにより営業費用は大幅に減少したが、それ以上に営業収益が減少した。

また、貸切事業についても、業務体制の効率化や車両の効率的な管理、固定貸切収入の確保に努めたものの、バス稼働率は大幅に低下し、減収となった。

今後においても、新型コロナウイルス感染症の影響等により、当面はさらに厳しい経営環境が続くことが予測されることから、「宇部市営旅客自動車運送事業審議会」の答申の内容、また、令和3年6月に策定された『宇部市交通事業経営戦略』に基づき、市の交通政策と緊密な連携の下で経営の安定化に取り組まれるよう要望する。

未処分利益剰余金、乗合輸送人員の推移



## 第7 審査の概要

各事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、以下、事業会計別に述べるとおりである。

# 水道事業会計



# 水道事業会計

## 1 業務実績について（審査資料 別表1）

令和2年度における業務実績は、次表のとおりであり、給水人口は161,619人で0.6%減少し、総人口162,553人に対する普及率は99.4%となっている。

給水戸数は73,195戸で、0.7%の増加となっている。

給水量は19,862,347 m<sup>3</sup>で、1.0%の増加となっている。

有収水量は18,185,302 m<sup>3</sup>で、0.5%増加したものの、有収率は91.6%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。

送・配水管の総延長は1,108,474mで、7,123mの増加となっている。これは、配水管整備をはじめとした配水施設工事等を実施したことによるものである。

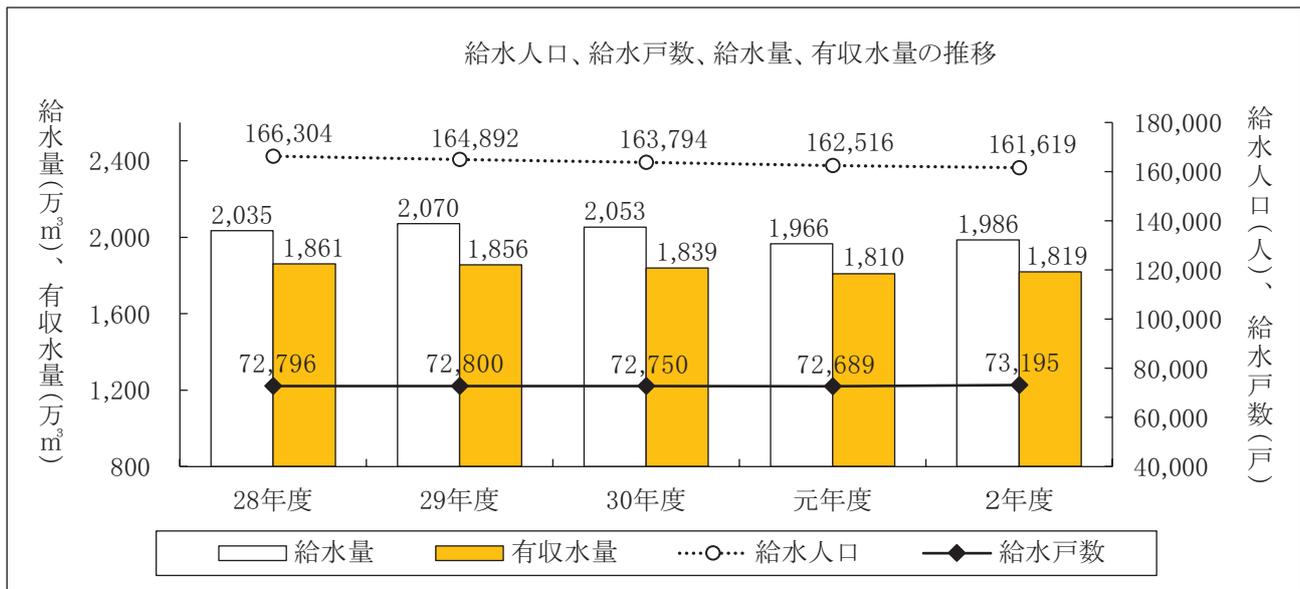
主な事業としては、主要配水管の耐震化を図る基幹管路整備工事、老朽管更新工事及び広瀬浄水場2系傾斜板沈澱池耐震補強工事などが実施されている。

職員数は、年度末現在122人（短時間勤務職員を除く。）で、前年度末と同数である。

業務実績比較表

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増減比率(%)
給 水 人 口	人	161,619	162,516	△897	△0.6
普 及 率	%	99.4	99.4	0.0	—
給 水 戸 数	戸	73,195	72,689	506	0.7
給 水 量	m <sup>3</sup>	19,862,347	19,658,008	204,339	1.0
有 収 水 量	〃	18,185,302	18,097,334	87,968	0.5
大口用水	〃	2,180,420	2,332,456	△152,036	△6.5
一般用水	〃	16,004,882	15,764,878	204,004	1.5
有 収 率	%	91.6	92.1	△0.5	—
1 日 最 大 給 水 量	m <sup>3</sup>	92,650	59,971	32,679	54.5
給水人口1人当たり	ℓ	573	369	204	55.3
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	54,417	53,710	707	1.3
給水人口1人当たり	ℓ	337	330	7	2.1
1 日 給 水 能 力	m <sup>3</sup>	120,000	120,000	0	0.0
負 荷 率	%	58.7	89.6	△30.9	—
施 設 利 用 率	〃	45.3	44.8	0.5	—
最 大 稼 働 率	〃	77.2	50.0	27.2	—
送・配水管延長	m	1,108,474	1,101,351	7,123	0.6
職 員 数 ※	人	122(2)	122(2)	0(0)	0.0

※ 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含む。( ) は短時間勤務職員数で外数。なお令和元年度についても当該職員数により計上)



## 2 予算の執行状況について（審査資料 別表2・3）

### (1) 収益的収入及び支出について

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率	備 考
収益的収入	4,138,770	4,152,320	—	13,550	100.3	
営業収益	3,807,286	3,822,105	—	14,819	100.4	（うち仮受消費税及び地方消費税 344,927）
営業外収益	331,451	329,073	—	△2,378	99.3	（うち仮受消費税及び地方消費税 13,519）
特別利益	33	1,142	—	1,109	3,460.6	（うち仮受消費税及び地方消費税 0）
収益的支出	3,587,095	3,526,769	0	60,326	98.3	
営業費用	3,343,542	3,284,046	0	59,496	98.2	（うち仮払消費税及び地方消費税 88,578）
営業外費用	242,053	242,052	0	1	100.0	
特別損失	1,500	671	0	829	44.7	（うち仮払消費税及び地方消費税 58）
予備費	0	0	0	0	0.0	
差 引	551,675	625,550				

収益的収入の予算額に対する増加は、主に、営業収益の負担金、営業外収益の工事負担金が減少したものの、営業収益の給水収益及び施設整備納付金、営業外収益の雑収益が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用のうち、給水費の委託料及び工事請負費、配水費の委託料及び修繕費、原浄水費の委託料及び薬品費である。

## (2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比 べ決算額の 増減又は 不用額	執行率	備 考
			地方公営企業法 第 26 条の規定 による繰越額	継 続 費 通 越 額			
資 本 的 収 入	1,161,448	1,004,129	—	—	△157,319	86.5	
企 業 債	1,000,000	850,000	—	—	△150,000	85.0	
工 事 負 担 金	31,340	31,636	—	—	296	100.9	
消 火 栓 負 担 金	21,344	13,570	—	—	△7,774	63.6	
他 会 計 補 助 金	108,764	108,763	—	—	△1	100.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	0	160	—	—	160	—	
資 本 的 支 出	3,062,604	2,433,788	512,447	96,000	20,368	79.5	
建 設 改 良 費	2,165,791	1,536,976	512,447	96,000	20,368	71.0	(うち仮払消費税及び 地方消費税130,289)
企 業 債 償 還 金	896,813	896,812	0	0	1	100.0	
差 引	△1,901,156	△1,429,659					

資本的収入の予算額に対する減少は、主に、企業債が減少したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、建設改良費の配水施設費の工事請負費であり、対象工事は市道榎富柳ヶ瀬線配水管布設替工事その2等である。

不用額の主なものは、建設改良費の原浄水施設費及び配水施設費の工事請負費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,429,659千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額130,081千円、減債積立金100,000千円、建設改良積立金300,000千円、過年度分損益勘定留保資金329,263千円及び当年度分損益勘定留保資金570,315千円で補てんされている。

## (3) その他の予算執行について

## イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は850,000千円と定めており、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額150,000千円を加えた1,000,000千円に対し、借入額は850,000千円で、限度額以内の執行となっている。

## ロ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

## ハ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から135,469千円と定めており、補助を受けた金額は135,459千円となっている。

## ニ たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は 106,178 千円と定めており、当年度たな卸資産購入額は 102,386 千円で、限度額以内の執行となっている。

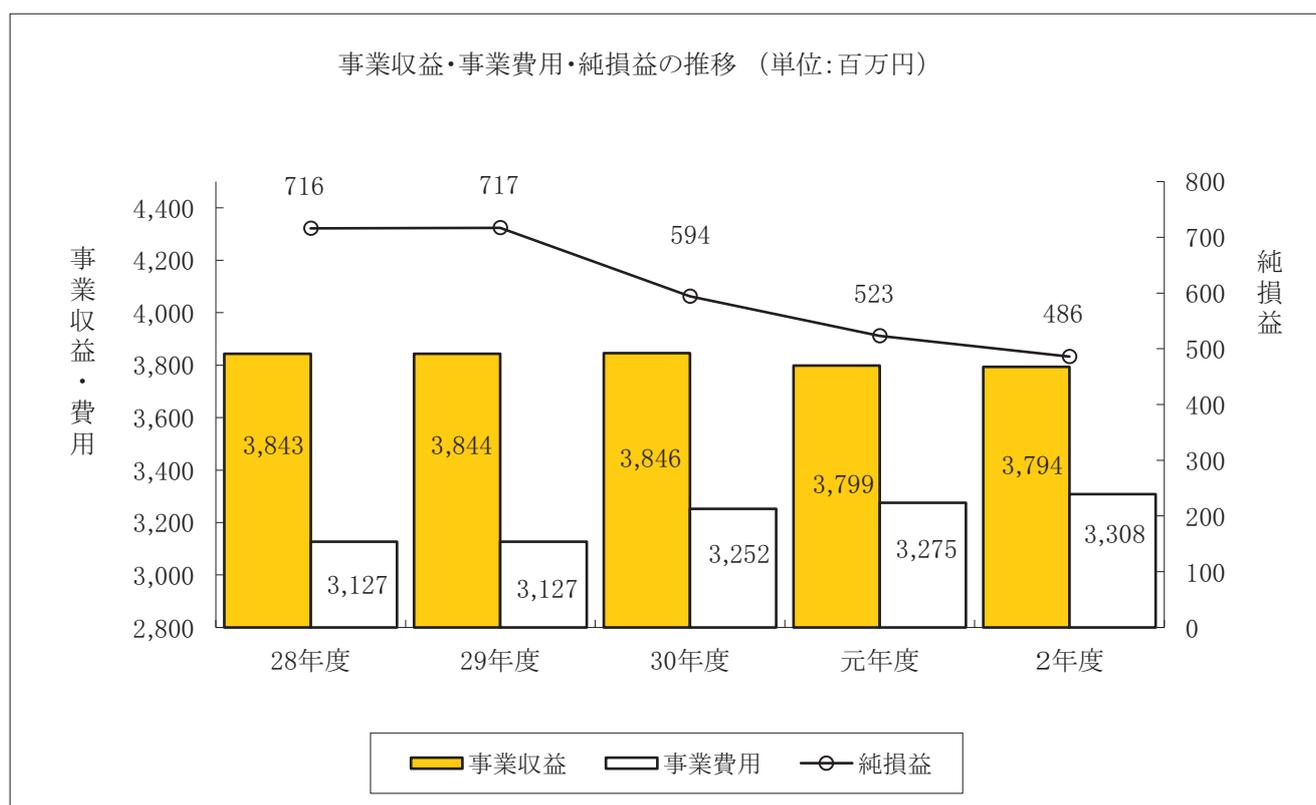
### 3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 4・6）

#### (1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純損益
	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	
令和 2 年度	千円 3,794,024	98.7	% △0.1	千円 3,307,862	105.8	% 1.0	千円 486,162
令和元年度	3,798,785	98.8	△1.2	3,275,409	104.8	0.7	523,376
平成 30 年度	3,845,939	100.1	0.0	3,252,268	104.0	4.0	593,672
平成 29 年度	3,844,362	100.0	0.0	3,127,038	100.0	0.0	717,324
平成 28 年度	3,843,135	100.0	△1.0	3,126,864	100.0	△3.7	716,270

※ 指数は平成 28 年度を 100 として計算



## (2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると次のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	令和2年度 構成比率	増減比率
	令和2年度	令和元年度			
事 業 収 益	千円 3,794,024	千円 3,798,785	千円 △4,761	% 100.0	% △0.1
営 業 収 益	3,477,178	3,487,903	△10,725	91.6	△0.3
営 業 外 収 益	315,705	310,869	4,836	8.3	1.6
特 別 利 益	1,142	13	1,129	0.0	8,684.6
事 業 費 用	3,307,862	3,275,409	32,453	100.0	1.0
営 業 費 用	3,195,469	3,138,382	57,087	96.6	1.8
営 業 外 費 用	111,780	136,223	△24,443	3.4	△17.9
特 別 損 失	614	804	△190	0.0	△23.6
純 損 益	486,162	523,376	△37,214		△7.1

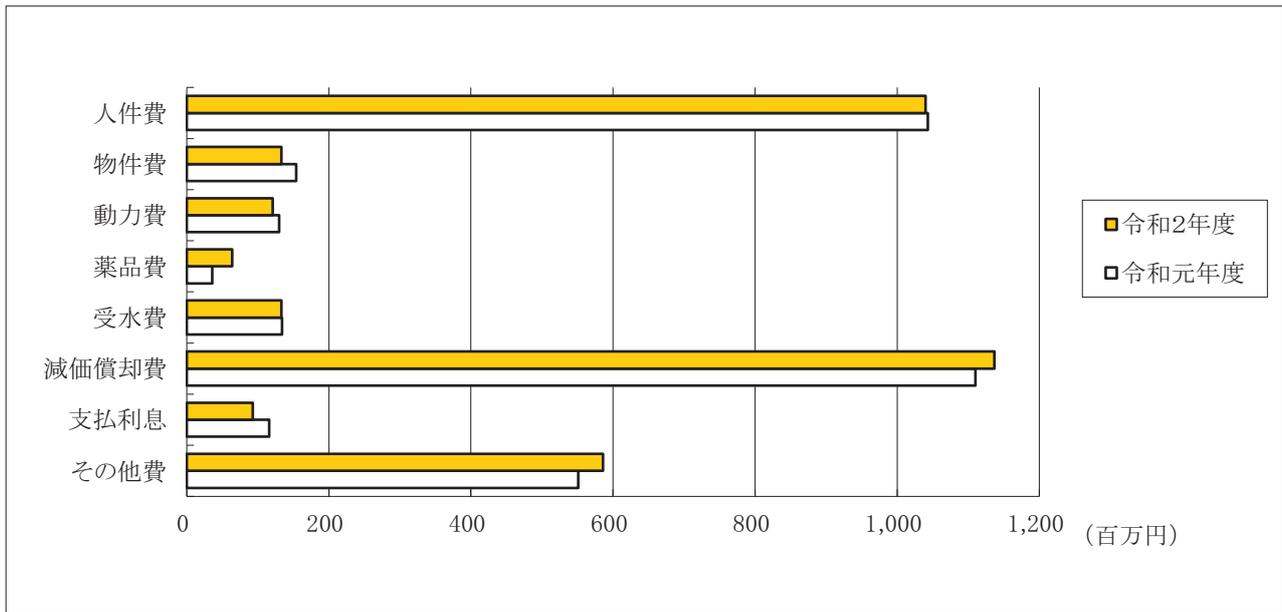
事業収益の減少は、主に、営業収益の負担金、営業外収益の受託手数料が増加したものの、営業収益の給水収益、営業外収益の他会計補助金が減少したことによるものである。

事業費用の増加は、主に、営業費用の原浄水費の工事請負費及び動力費、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息が減少したものの、営業費用の原浄水費の薬品費、減価償却費の有形固定資産減価償却費、給水費の委託料及び工事請負費、資産減耗費の固定資産除却費、漏水防止費の委託料が増加したことによるものである。

また、費用を用途別にみると、次のとおりである。

## 使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	令 和 2 年 度 A	令 和 元 年 度 B	増 減 A-B=C	増 減 比 率 C/B	構 成 比 率		す う 勢 比 率 (平成29年度を100とする。)		
					令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
人 件 費	千円 1,040,106	千円 1,043,471	千円 △3,365	% △0.3	% 31.4	% 31.9	% 104.9	% 105.3	% 103.3
物 件 費	132,513	153,926	△21,413	△13.9	4.0	4.7	89.1	103.6	92.4
動 力 費	121,260	129,798	△8,538	△6.6	3.7	4.0	96.4	103.2	110.2
薬 品 費	63,986	36,282	27,704	76.4	1.9	1.1	152.9	86.7	98.7
受 水 費	133,114	133,964	△850	△0.6	4.0	4.1	99.0	99.7	99.0
減 価 償 却 費	1,137,292	1,110,468	26,824	2.4	34.4	33.9	110.0	107.4	101.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	92,623	115,947	△23,324	△20.1	2.8	3.5	53.1	66.5	81.9
そ の 他 費	586,354	550,749	35,605	6.5	17.7	16.8	123.3	115.8	123.5
小 計	3,307,248	3,274,605	32,643	1.0	100.0	100.0	105.8	104.8	104.0
特 別 損 失	614	804	△190	△23.6					
合 計	3,307,862	3,275,409	32,453	1.0					



物件費の減少は、主に、賃金及び修繕費が減少（賃金は皆減）したことによるものである。

薬品費の増加は、主に、渇水によるダム水の水質悪化に伴い、薬品の使用量が増加したことによるものである。

減価償却費の増加は、主に、機械及び装置の償却費が減少したものの、構築物並びに工具、器具及び備品の償却費が増加したことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費の減少は、企業債利息が減少したことによるものである。

その他費の増加は、主に、工事請負費が減少したものの、委託料及び固定資産除却費が増加したことによるものである。

なお、経常費用 3,307,248 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常費用に占める人件費の割合		%	31.4	31.9	31.5
営業収益に対する人件費の割合		〃	29.9	29.9	28.9
損益勘定所属 職員一人当たり	給 水 収 益	千円	30,542	31,807	32,037
	営 業 収 益	〃	31,326	32,597	32,792
	有 収 水 量	m <sup>3</sup>	163,832	169,134	170,320
	給 水 人 口	人	1,456	1,519	1,517

※ 令和2年度損益勘定所属職員数 111人

(3) 供給単価・給水原価について

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの単価についてみると、次のとおりである。

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価・給水原価の状況

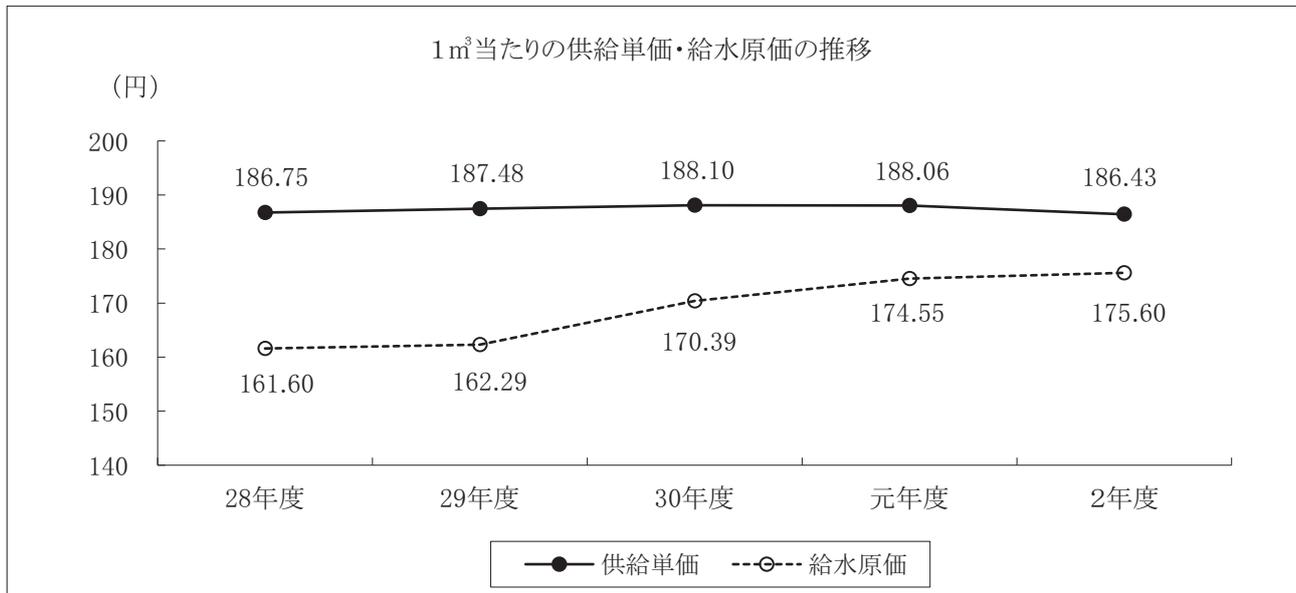
(単位：円)

区 分	供給単価 A	給水原価 B	販売利益 A-B	前年度に対する増減額		
				供給単価	給水原価	販売利益
令和2年度	186.43	175.60	10.83	△1.63	1.05	△2.68
令和元年度	188.06	174.55	13.51	△0.04	4.16	△4.20
平成30年度	188.10	170.39	17.71	0.62	8.10	△7.48
平成29年度	187.48	162.29	25.19	0.73	0.69	0.04
平成28年度	186.75	161.60	25.15	0.27	△5.51	5.78

※ 供給単価＝給水収益÷有収水量

※ 給水原価＝〔事業費用－(受託費＋材料売却原価＋不用品売却原価)－特別損失〕÷有収水量

事業費用については、減価償却費及び資産減耗費の長期前受金対応分を控除(令和2年度は、それぞれ112,342千円、439千円)



給水原価の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	給水原価(有収水量1 m <sup>3</sup> 当たり)			令和2年度 構成比率
	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
人 件 費	57.20	57.66	△0.46	32.6
動 力 費	6.67	7.17	△0.50	3.8
薬 品 費	3.52	2.00	1.52	2.0
受 水 費	7.32	7.40	△0.08	4.2
減 価 償 却 費	56.36	55.17	1.19	32.1
支 払 利 息	5.09	6.41	△1.32	2.9
そ の 他 費	39.44	38.74	0.70	22.5
合 計	175.60	174.55	1.05	100.0

(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総収益対総費用比率	114.7	116.0	118.3
営業収益対営業費用比率	108.8	111.1	114.7

総収益対総費用比率は114.7%で、前年度に比べ1.3ポイント、営業収益対営業費用比率は108.8%で、前年度に比べ2.3ポイント、それぞれ低くなっている。

#### 4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表5・6）

##### (1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
資 産 合 計	35,744,989	35,102,708	642,281	1.8	100.0	100.0
固 定 資 産	30,245,339	29,928,344	316,995	1.1	84.6	85.3
有形固定資産	30,227,387	29,911,206	316,181	1.1	84.6	85.2
無形固定資産	17,919	17,106	813	4.8	0.1	0.0
投資その他の資産	33	33	0	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産	5,499,650	5,174,363	325,287	6.3	15.4	14.7
現金・預金	4,806,583	4,680,608	125,976	2.7	13.4	13.3
未 収 金	446,285	407,959	38,326	9.4	1.2	1.2
貸倒引当金	△2,988	△2,072	△916	—	—	—
有 価 証 券	270	270	0	0.0	0.0	0.0
貯 蔵 品	25,358	23,133	2,225	9.6	0.1	0.1
前 払 費 用	373	342	31	9.1	0.0	0.0
前 払 金	196,406	63,715	132,691	208.3	0.5	0.2
その他流動資産	27,362	408	26,954	6,606.4	0.1	0.0
負 債 ・ 資 本 合 計	35,744,989	35,102,708	642,281	1.8	100.0	100.0
負 債 合 計	13,923,342	13,913,733	9,609	0.1	39.0	39.6
固 定 負 債	9,654,849	9,674,433	△19,584	△0.2	27.0	27.6
企業債	8,831,429	8,889,189	△57,760	△0.6	24.7	25.3
引 当 金	823,420	785,244	38,176	4.9	2.3	2.2
流 動 負 債	1,782,357	1,724,812	57,545	3.3	5.0	4.9
企業債	895,260	884,312	10,948	1.2	2.5	2.5
未 払 金	508,896	466,581	42,315	9.1	1.4	1.3
未 払 費 用	58,380	55,895	2,485	4.4	0.2	0.2
引 当 金	75,999	79,769	△3,770	△4.7	0.2	0.2
預 り 金	243,822	238,255	5,567	2.3	0.7	0.7
繰 延 収 益	2,486,136	2,514,488	△28,352	△1.1	7.0	7.2
長期前受金	2,486,136	2,514,488	△28,352	△1.1	7.0	7.2
資 本 合 計	21,821,646	21,188,974	632,672	3.0	61.0	60.4
資 本 金	18,132,211	17,685,701	446,510	2.5	50.7	50.4
剰 余 金	3,689,435	3,503,273	186,162	5.3	10.3	10.0
資本剰余金	91,637	91,637	0	0.0	0.3	0.3
利益剰余金	3,597,798	3,411,636	186,162	5.5	10.1	9.7

固定資産の増加は、主に、建設仮勘定が 106,913 千円、機械及び装置が 46,811 千円減少したものの、構築物が 511,108 千円増加したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、現金・預金及び前払金が増加したことによるものである。

未収金は 446,285 千円で、内訳は、未収給水収益 372,929 千円を含む営業未収金 396,686 千円、営業外未収金 49,599 千円である。なお、令和 3 年 6 月 30 日現在の決算審査時点での未収金は 25,340 千円となり、94.3%が収入済である。

未処分利益剰余金計算は、前年度未処分利益剰余金 823,376 千円から、100,000 千円を減債積立金に、350,000 千円を建設改良積立金に積み立て、300,000 千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は 73,376 千円となり、当年度純利益 486,162 千円、減債積立金取崩額 100,000 千円及び建設改良積立金取崩額 300,000 千円を加えた 959,538 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

## (2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	486,162	523,376	△37,214
減価償却費	1,137,292	1,110,468	26,824
資産減耗費	28,973	19,573	9,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	916	△1,041	1,957
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,176	114,440	△76,264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,989	1,222	△4,211
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△781	606	△1,387
長期前受金戻入額	△112,781	△114,116	1,335
受取利息及び受取配当金	△1,117	△1,275	158
支払利息	92,623	115,947	△23,324
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,140	61	△1,201
未収金の増減額 (△は増加)	△38,326	4,936	△43,262
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△2,225	2,174	△4,399
前払費用の増減額 (△は増加)	△31	69	△100
前払金の増減額 (△は増加)	△132,691	△1,724	△130,967
立替金の増減額 (△は増加)	△26,954	△408	△26,546
未払金の増減額 (△は減少)	42,315	△255,978	298,293
未払費用の増減額 (△は減少)	2,485	18,101	△15,616
預り金の増減額 (△は減少)	5,567	20,232	△14,665
小計	1,515,474	1,556,662	△41,188
利息及び配当金の受取額	1,117	1,275	△158
利息の支払額	△92,623	△115,947	23,324
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,423,968	1,441,990	△18,022
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,400,511	△1,279,961	△120,550
有形固定資産の売却による収入	1,301	58	1,243
無形固定資産の取得による支出	△5,938	△1,426	△4,512
工事負担金等による収入	7,458	34,363	△26,905
リサイクル預託金の取得による支出	—	△25	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,397,691	△1,246,991	△150,700
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	850,000	700,000	150,000
建設企業債の償還による支出	△896,812	△842,964	△53,848
他会計からの出資による収入	146,510	113,653	32,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,698	△29,311	129,009
資金増加額 (又は減少額)	125,976	165,688	△39,712
資金期首残高	4,680,608	4,514,919	165,688
資金期末残高	4,806,583	4,680,608	125,976

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,423,968千円で、前年度に比べ18,022千円減少している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,397,691千円で、前年度に比べ150,700千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは99,698千円で、前年度に比べ129,009千円増加している。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ125,976千円増加し、4,806,583千円となっている。

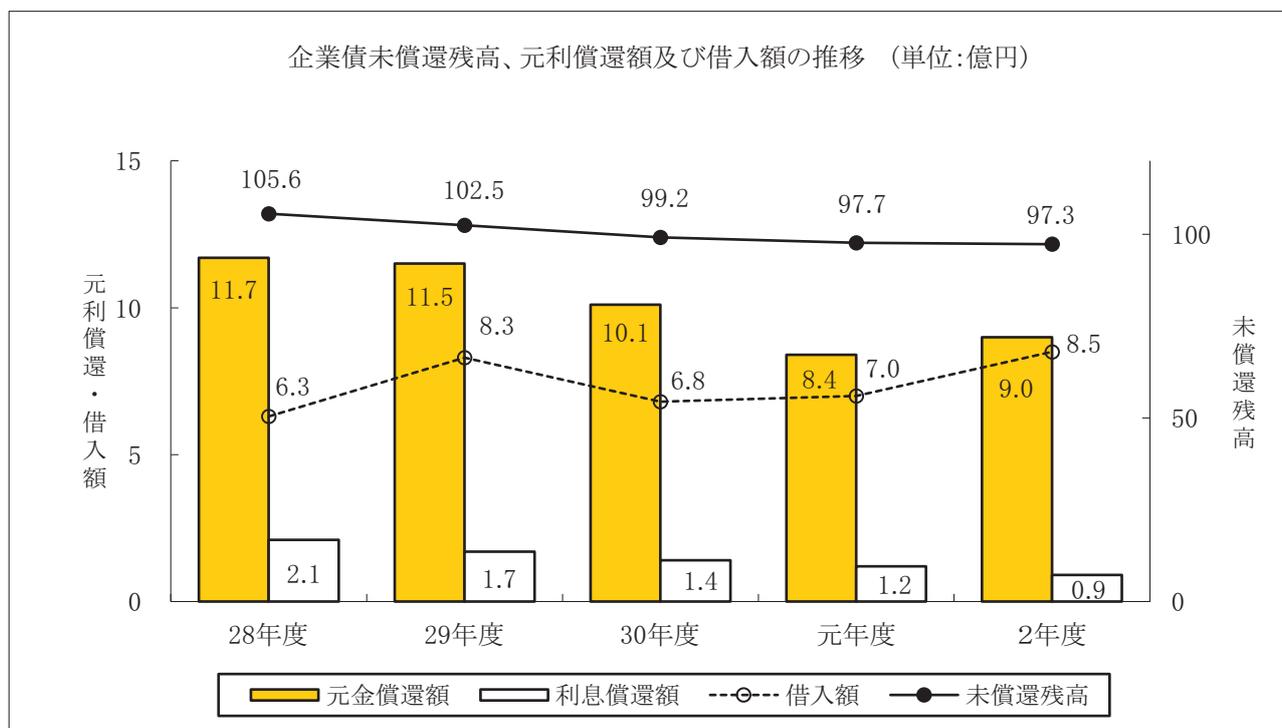
### (3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元 金	利 息	
令和2年度	9,773,501	850,000	896,812	92,623	9,726,689
令和元年度	9,916,465	700,000	842,964	115,947	9,773,501
平成30年度	10,246,026	680,000	1,009,561	142,879	9,916,465
平成29年度	10,564,710	830,000	1,148,684	174,378	10,246,026
平成28年度	11,100,027	630,000	1,165,317	208,374	10,564,710

企業債未償還残高、元利償還額及び借入額の推移 (単位：億円)



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	68.0	67.5	66.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.1	89.7	90.5

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされており、当年度の比率は68.0%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は89.1%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区 分	決 算 額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
流 動 負 債 A	千円 1,782,357	千円 1,724,812	千円 1,890,514
流 動 資 産 B	5,499,650	5,174,363	5,012,681
現 金 ・ 預 金 C	4,806,583	4,680,608	4,514,919
未 収 金 D	443,298	405,887	409,782
流 動 比 率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 308.6	% 300.0	% 265.1
当 座 比 率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	294.5	294.9	260.5
現 金 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	269.7	271.4	238.8

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は308.6%で望ましいとされる200%を上回っており、前年度に比べ8.6ポイント高くなっている。

当座比率は、現金・預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、当年度の比率は294.5%で望ましいとされる100%を上回っているが、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金・預金の比率を示したものであり、当年度の比率は269.7%で望ましいとされる20%を上回っているが、前年度に比べ1.7ポイント低くなっている。

別表1 業務実績表（水道事業）

区 分	単位	令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B %	備 考
総 人 口	人	162,553	163,482	△ 929	△ 0.6	年度末現在推計
計 画 給 水 人 口	〃	211,750	211,750	0	0.0	
給 水 人 口	〃	161,619	162,516	△ 897	△ 0.6	年度末現在
普 及 率	%	99.4	99.4	0.0	—	給水人口／総人口×100
給 水 戸 数	戸	73,195	72,689	506	0.7	年度末現在
給 水 量	m <sup>3</sup>	19,862,347	19,658,008	204,339	1.0	年間総量
有 収 水 量	〃	18,185,302	18,097,334	87,968	0.5	〃
大 口 用 水	〃	2,180,420	2,332,456	△ 152,036	△ 6.5	〃
一 般 用 水	〃	16,004,882	15,764,878	240,004	1.5	〃
有 収 率	%	91.6	92.1	△ 0.5	—	有収水量／給水量×100
1 日 最 大 給 水 量	m <sup>3</sup>	92,650	59,971	32,679	54.5	
給水人口1人当たり	ℓ	573	369	204	55.3	1日最大給水量／給水人口×1000
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	54,417	53,710	707	1.3	
給水人口1人当たり	ℓ	337	330	7	2.1	1日平均給水量／給水人口×1000
1 日 給 水 能 力	m <sup>3</sup>	120,000	120,000	0	0.0	
負 荷 率	%	58.7	89.6	△ 30.9	—	1日平均給水量／1日最大給水量×100
施 設 利 用 率	〃	45.3	44.8	0.5	—	1日平均給水量／1日給水能力×100
最 大 稼 働 率	〃	77.2	50.0	27.2	—	1日最大給水量／1日給水能力×100
送・配水管延長	m	1,108,474	1,101,351	7,123	0.6	年度末現在
送 水 管	〃	3,434	3,451	△ 17	△ 0.5	〃
配 水 管	〃	1,105,040	1,097,900	7,140	0.7	〃
職 員 数 ※	人	122(2)	122(2)	0(0)	0.0	
1 m <sup>3</sup> 当たり 費 用	円	181.90	180.99	0.91	0.5	総費用／有収水量
1 m <sup>3</sup> 当たり 収 益	〃	208.63	209.91	△ 1.28	△ 0.6	総収益／有収水量
1 m <sup>3</sup> 当たり 給 水 収 益	〃	186.43	188.06	△ 1.63	△ 0.9	給水収益／有収水量

※ 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含む。( )は短時間勤務職員数で外数。なお令和元年度についても当該職員数により計上)

別表2 収益的収入及び支出（水道事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額) B	予 算 額 に 決 算 比 算 増 減	予 算 額 に 対 す る 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計 A			
1 水道事業収益	4,159,967	△ 21,197	0	4,138,770	4,152,320	13,550	100.3
(1) 営業収益	3,818,693	△ 11,407	0	3,807,286	3,822,105	14,819	100.4
(2) 営業外収益	341,241	△ 9,790	0	331,451	329,073	△ 2,378	99.3
(3) 特別利益	33	0	0	33	1,142	1,109	3,460.6

(2) 支 出

区 分	予 算 額							
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 に よ る 支 出 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 に よ る 支 出 額
1 水道事業費用	3,651,449	△ 64,354	0	0	0	0	3,587,095	0
(1) 営業費用	3,403,206	△ 36,470	0	△ 23,194	0	0	3,343,542	0
(2) 営業外費用	231,743	△ 27,884	15,000	23,194	0	0	242,053	0
(3) 特別損失	1,500	0	0	0	0	0	1,500	0
(4) 予 備 費	15,000	0	△ 15,000	0	0	0	0	0

(単位：千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	3,756,651	395,669	90.5	100.0	90.6	
92.0	3,439,132	382,972	90.0	91.5	90.1	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 344,927)
7.9	316,376	12,697	96.1	8.4	96.4	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 13,519)
0.0	1,142	0	100.0	0.0	100.0	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 0)

(単位：千円)

合 計 A	決算額 B	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
3,587,095	3,526,769	0	60,326	98.3	100.0	97.6	
3,343,542	3,284,046	0	59,496	98.2	93.1	97.7	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 88,578)
242,053	242,052	0	1	100.0	6.9	100.0	
1,500	671	0	829	44.7	0.0	54.9	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 58)
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	

別表3 資本的収入及び支出（水道事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額 (調定額) B
	当 初	補 正	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源 充 当 額	継 続 繰 越 係 係 財 財 充 充 当 当 額 額	費 次 繰 繰 に に る る 源 源 額 額	
1 資本的収入	959,046	42,854	1,001,900	159,548	0	1,161,448	1,004,129
(1) 企業債	750,000	100,000	850,000	150,000	0	1,000,000	850,000
(2) 工事負担金	103,569	△ 76,265	27,304	4,036	0	31,340	31,636
(3) 消火栓負担金	10,565	5,267	15,832	5,512	0	21,344	13,570
(4) 他会計補助金	94,912	13,852	108,764	0	0	108,764	108,763
(5) 固定資産 売却代金	0	0	0	0	0	0	160

(2) 支 出

区 分	予 算 額						合 計 A
	当 初	補 正	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 繰 越 額	
1 資本的支出	2,502,358	241,324	0	2,743,682	318,922	0	3,062,604
(1) 建設改良費	1,593,078	253,791	0	1,846,869	318,922	0	2,165,791
(2) 企業債償還金	909,280	△ 12,467	0	896,813	0	0	896,813

(単位：千円)

予算額に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に 対 する 調 定 比 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	決 算 額 に 対 する 収 入 比 率 C/B %	収 入 済 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 収 入 比 率 %	備 考
△ 157,319	86.5	100.0	967,226	36,903	96.3	100.0	98.9	
△ 150,000	85.0	84.7	850,000	0	100.0	87.9	100.0	
296	100.9	3.2	13,886	17,750	43.9	1.4	88.9	
△ 7,774	63.6	1.4	8,025	5,545	59.1	0.8	60.0	
△ 1	100.0	10.8	95,155	13,608	87.5	9.8	100.0	
160	—	0.0	160	0	100.0	0.0	0.0	

(単位：千円)

決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 次 繰 越 額	合 計					
2,433,788	512,447	96,000	608,447	20,368	79.5	100.0	83.6	
1,536,976	512,447	96,000	608,447	20,368	71.0	63.2	76.1	(決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税 130,289)
896,812	0	0	0	1	100.0	36.8	100.0	

別表4 損益計算書比較表（水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	令和2年度 A	令和元年度 B		令和2年度 %	令和元年度 %	
<b>1 営業費用</b>	3,195,469	3,138,382	57,087	96.6	95.8	1.8
(1) 原 浄 水 費	799,329	793,598	5,731	24.2	24.2	0.7
(2) 配 水 費	105,555	115,068	△ 9,513	3.2	3.5	△ 8.3
(3) 給 水 費	214,732	189,220	25,512	6.5	5.8	13.5
(4) 漏 水 防 止 費	99,840	94,980	4,860	3.0	2.9	5.1
(5) 業 務 費	308,043	310,825	△ 2,782	9.3	9.5	△ 0.9
(6) 総 係 費	471,660	478,153	△ 6,493	14.3	14.6	△ 1.4
(7) 減 価 償 却 費	1,137,292	1,110,468	26,824	34.4	33.9	2.4
(8) 資 産 減 耗 費	59,018	46,070	12,948	1.8	1.4	28.1
(9) その他営業費用	1	1	0	0.0	0.0	0.0
<b>2 営業外費用</b>	111,780	136,223	△ 24,443	3.4	4.2	△ 17.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	92,623	115,947	△ 23,324	2.8	3.5	△ 20.1
(2) 基 金 積 立 金	17,670	18,411	△ 741	0.5	0.6	△ 4.0
(3) 雑 支 出	1,486	1,865	△ 379	0.0	0.1	△ 20.3
<b>3 特別損失</b>	614	804	△ 190	0.0	0.0	△ 23.6
(1) 過年度損益修正損	614	733	△ 119	0.0	0.0	△ 16.2
固定資産売却損	—	71	△ 71	—	0.0	皆減
<b>小 計</b>	3,307,862	3,275,409	32,453	100.0	100.0	1.0
<b>当年度純利益</b>	486,162	523,376	△ 37,214			△ 7.1
<b>合 計</b>	3,794,024	3,798,785	△ 4,761			△ 0.1

(単位：千円)

科 目	貸		方			
	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	令和2年度 D	令和元年度 E		令和2年度 %	令和元年度 %	
<b>1 営業収益</b>	3,477,178	3,487,903	△ 10,725	91.6	91.8	△ 0.3
(1) 給水収益	3,390,206	3,403,319	△ 13,113	89.4	89.6	△ 0.4
(2) 施設整備納付金	50,808	52,703	△ 1,895	1.3	1.4	△ 3.6
(3) 負担金	33,551	29,601	3,950	0.9	0.8	13.3
(4) その他営業収益	2,614	2,280	334	0.1	0.1	14.6
<b>2 営業外収益</b>	315,705	310,869	4,836	8.3	8.2	1.6
(1) 受取利息及び配当金	1,117	1,275	△ 158	0.0	0.0	△ 12.4
(2) 受託手数料	127,981	119,822	8,159	3.4	3.2	6.8
(3) 他会計補助金	26,696	30,241	△ 3,545	0.7	0.8	△ 11.7
(4) 工事負担金	36,489	35,723	766	1.0	0.9	2.1
(5) 長期前受金戻入	112,781	114,116	△ 1,335	3.0	3.0	△ 1.2
(6) 雑収益	10,641	9,692	949	0.3	0.3	9.8
<b>3 特別利益</b>	1,142	13	1,129	0.0	0.0	8,684.6
(1) 固定資産売却益	1,140	10	1,130	0.0	0.0	11,300.0
(2) 過年度損益修正益	1	2	△ 1	0.0	0.0	△ 50.0
(3) その他特別利益	0	—	0	0.0	—	皆増
<b>小 計</b>	3,794,024	3,798,785	△ 4,761	100.0	100.0	△ 0.1
<b>合 計</b>	3,794,024	3,798,785	△ 4,761			△ 0.1

別表5 貸借対照表比較表（水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	令和2年度 A	令和元年度 B		令和2年度 %	令和元年度 %	
<b>1 固 定 資 産</b>	30,245,339	29,928,344	316,995	84.6	85.3	1.1
(1) 有 形 固 定 資 産	30,227,387	29,911,206	316,181	84.6	85.2	1.1
イ 土 地	892,008	892,169	△ 161	2.5	2.5	△ 0.0
ロ 建 物	678,232	709,579	△ 31,347	1.9	2.0	△ 4.4
ハ 構 築 物	26,194,195	25,683,087	511,108	73.3	73.2	2.0
ニ 機 械 及 び 装 置	1,844,005	1,890,816	△ 46,811	5.2	5.4	△ 2.5
ホ 車 両 運 搬 具	5,070	6,236	△ 1,166	0.0	0.0	△ 18.7
ヘ 船 舶	12	23	△ 11	0.0	0.0	△ 47.8
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	82,852	91,367	△ 8,515	0.2	0.3	△ 9.3
チ 建 設 仮 勘 定	531,014	637,927	△ 106,913	1.5	1.8	△ 16.8
(減価償却累計額)	(28,904,569)	(27,963,984)	(940,585)			(3.4)
(2) 無 形 固 定 資 産	17,919	17,106	813	0.1	0.0	4.8
イ ソ フ ト ウ ェ ア	17,919	17,106	813	0.1	0.0	4.8
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	33	33	0	0.0	0.0	0.0
イ 預 託 金	33	33	0	0.0	0.0	0.0
<b>2 流 動 資 産</b>	5,499,650	5,174,363	325,287	15.4	14.7	6.3
(1) 現 金 ・ 預 金	4,806,583	4,680,608	125,976	13.4	13.3	2.7
(2) 未 収 金	446,285	407,959	38,326	1.2	1.2	9.4
貸 倒 引 当 金	△ 2,988	△ 2,072	△ 916	—	—	—
(3) 有 価 証 券	270	270	0	0.0	0.0	0.0
(4) 貯 蔵 品	25,358	23,133	2,225	0.1	0.1	9.6
(5) 前 払 費 用	373	342	31	0.0	0.0	9.1
(6) 前 払 金	196,406	63,715	132,691	0.5	0.2	208.3
(7) そ の 他 流 動 資 産	27,362	408	26,954	0.1	0.0	6,606.4
<b>資 産 合 計</b>	35,744,989	35,102,708	642,281	100.0	100.0	1.8

(単位：千円)

科 目	貸 方		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率 F/E %
	決 算 額			令和2年度 %	令和元年度 %	
	令和2年度 D	令和元年度 E				
<b>3 固 定 負 債</b>	9,654,849	9,674,433	△ 19,584	27.0	27.6	△ 0.2
(1) 企 業 債	8,831,429	8,889,189	△ 57,760	24.7	25.3	△ 0.6
イ 建 設 企 業 債	8,831,429	8,889,189	△ 57,760	24.7	25.3	△ 0.6
(2) 引 当 金	823,420	785,244	38,176	2.3	2.2	4.9
イ 退 職 給 付 引 当 金	823,420	785,244	38,176	2.3	2.2	4.9
<b>4 流 動 負 債</b>	1,782,357	1,724,812	57,545	5.0	4.9	3.3
(1) 企 業 債	895,260	884,312	10,948	2.5	2.5	1.2
イ 建 設 企 業 債	895,260	884,312	10,948	2.5	2.5	1.2
(2) 未 払 金	508,896	466,581	42,315	1.4	1.3	9.1
(3) 未 払 費 用	58,380	55,895	2,485	0.2	0.2	4.4
(4) 引 当 金	75,999	79,769	△ 3,770	0.2	0.2	△ 4.7
イ 賞 与 引 当 金	63,748	66,737	△ 2,989	0.2	0.2	△ 4.5
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	12,251	13,032	△ 781	0.0	0.0	△ 6.0
(5) 預 り 金	243,822	238,255	5,567	0.7	0.7	2.3
<b>5 繰 延 収 益</b>	2,486,136	2,514,488	△ 28,352	7.0	7.2	△ 1.1
(1) 長 期 前 受 金	2,486,136	2,514,488	△ 28,352	7.0	7.2	△ 1.1
イ 受 贈 財 産 評 価 額	971,172	938,337	32,835	2.7	2.7	3.5
ロ 補 助 金	615,293	641,581	△ 26,288	1.7	1.8	△ 4.1
ハ 他 会 計 補 助 金	279,262	297,703	△ 18,441	0.8	0.8	△ 6.2
ニ 工 事 負 担 金	620,408	636,867	△ 16,459	1.7	1.8	△ 2.6
(収益化累計額)	(2,845,675)	(2,737,031)	(108,644)			(4.0)
<b>負 債 合 計</b>	13,923,342	13,913,733	9,609	39.0	39.6	0.1
<b>6 資 本 金</b>	18,132,211	17,685,701	446,510	50.7	50.4	2.5
<b>7 剰 余 金</b>	3,689,435	3,503,273	186,162	10.3	10.0	5.3
(1) 資 本 剰 余 金	91,637	91,637	0	0.3	0.3	0.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,448	7,448	0	0.0	0.0	0.0
ロ 補 助 金	19,277	19,277	0	0.1	0.1	0.0
ハ 他 会 計 補 助 金	63	63	0	0.0	0.0	0.0
ニ 工 事 負 担 金	64,850	64,850	0	0.2	0.2	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	3,597,798	3,411,636	186,162	10.1	9.7	5.5
イ 減 債 積 立 金	100,000	100,000	0	0.3	0.3	0.0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,538,260	2,488,260	50,000	7.1	7.1	2.0
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	959,538	823,376	136,162	2.7	2.3	16.5
<b>資 本 合 計</b>	21,821,646	21,188,974	632,672	61.0	60.4	3.0
<b>負 債・資 本 合 計</b>	35,744,989	35,102,708	642,281	100.0	100.0	1.8

別表6 経営分析表（水道事業）

区 分		算 式	令和2年度	令和元年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	84.6	85.3
	2 固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	27.0	27.6
	3 自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	68.0	67.5
	4 固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.1	89.7
	5 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	124.4	126.3
	6 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	308.6	300.0
	7 当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	294.5	294.9
	8 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	269.7	271.4
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.37	1.50
	10 総収益対総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.7	116.0
	11 営業収益対営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	108.8	111.1
そ の 他	12 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.0	1.2
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	87.5	84.4
そ の 他	14 職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	31,326	32,597
	15 職員1人当たり当年度純利益(%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	4,380	4,891

(備 考)

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 負債合計 + 資本合計

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平 均 総 資 本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

長期前受金戻入 = 減価償却費に係る長期前受金対応分

経営分析表の参考資料・・・82ページ参照

# 下水道事業会計



## 下 水 道 事 業 会 計

### 1 業務実績について（審査資料 別表 7）

令和 2 年度における業務実績は、次表のとおりであり、処理可能区域面積が 1.3ha 増加し 3,044.8ha になったが、処理区域内人口は 244 人減少し 119,146 人となっている。

水洗化人口は 114,925 人で 0.1%減少し、水洗化率は 96.5%となっている。

また、総人口（宇部・阿知須公共下水道組合地区を除く。）145,834 人に対する普及率は 81.7%となっている。

総処理水量は 20,112,112 m<sup>3</sup>で 2.5%の増加となっている。

有収水量は 12,381,256 m<sup>3</sup>で 0.7%増加し、有収率は 69.1%で前年度と同率である。

管渠事業の主な事業としては、管渠整備は、鵜の島合流幹線など老朽化した管渠の改築が行われるとともに、浸水対策として中川 15 号雨水幹線の管渠工事が実施されているほか、汚水の面整備等が実施されたことにより、下水道管渠施設延長は、新たに 2,687m が敷設され 691,525m となっている。

なお、令和 6 年度までの継続事業として、玉川ポンプ場建設工事が実施されている。

処理場事業の主な事業としては、東部浄化センター汚泥処理機械設備工事などが実施されている。

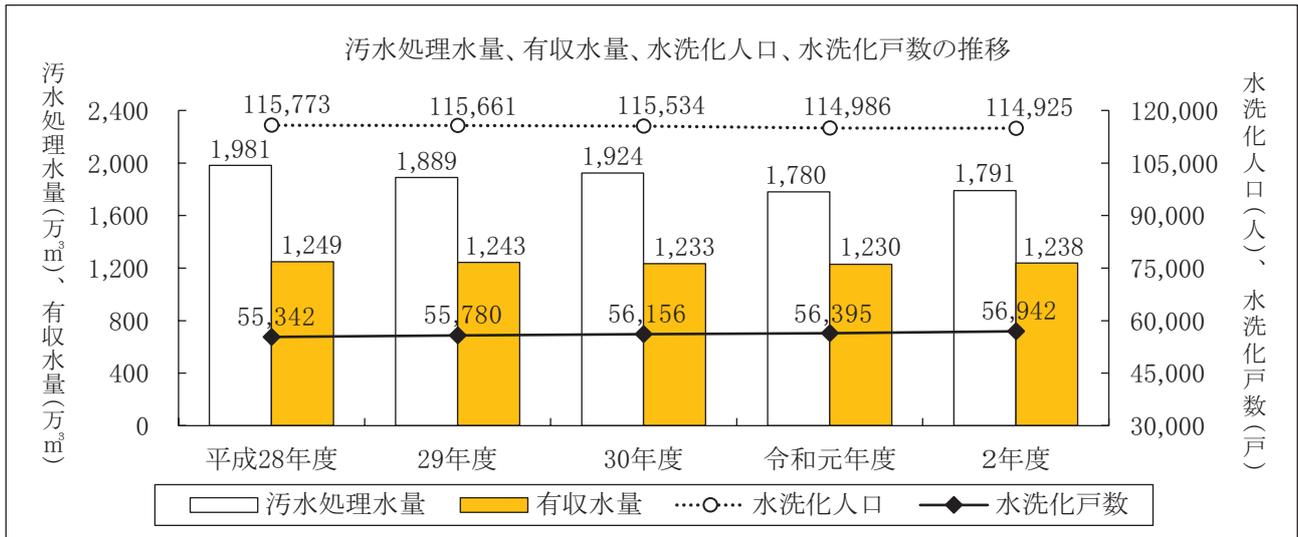
職員数は、年度末現在 73 人（短時間勤務職員を除く。）で、前年度末に比べ 2 人の減員となっている。

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	令和 2 年度	令和元年度	増 減	増減比率(%)
処 理 区 域 内 人 口	人	119,146	119,390	△244	△0.2
水 洗 化 人 口	〃	114,925	114,986	△61	△0.1
水 洗 化 率	%	96.5	96.3	0.2	—
水 洗 化 戸 数	戸	56,942	56,395	547	1.0
総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	20,112,112	19,614,036	498,076	2.5
汚 水 処 理 水 量	〃	17,914,128	17,800,696	113,432	0.6
有 収 水 量	〃	12,381,256	12,301,158	80,098	0.7
有 収 率	%	69.1	69.1	0.0	—
処 理 可 能 区 域 面 積	ha	3,044.8	3,043.5	1.3	0.0
下 水 道 管 渠 施 設 延 長	m	691,525	688,838	2,687	0.4
職 員 数 (※)	人	73(11)	75(11)	△2(0)	△2.7

（宇部・阿知須公共下水道組合分を除く。）

※ 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含む。（（ ）は短時間勤務職員数で外数。なお令和元年度についても当該職員数により計上）



## 2 予算の執行状況について（審査資料 別表8・9）

### (1) 収益的収入及び支出について

（単位：千円、％）

区分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率	備考
収益的収入	6,090,875	6,132,193	—	41,318	100.7	
営業収益	3,097,811	3,096,622	—	△1,189	100.0	（うち仮受消費税及び地方消費税210,922）
営業外収益	2,992,874	3,035,378	—	42,504	101.4	（うち仮受消費税及び地方消費税7,477）
特別利益	190	193	—	3	101.6	（うち仮受消費税及び地方消費税1）
収益的支出	5,446,246	5,384,884	0	61,362	98.9	
営業費用	5,176,217	5,127,263	0	48,954	99.1	（うち仮払消費税及び地方消費税72,568）
営業外費用	258,529	257,192	0	1,337	99.5	
特別損失	1,500	429	0	1,071	28.6	（うち仮払消費税及び地方消費税38）
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0	
差引	644,629	747,309				

収益的収入の予算額に対する増加は、主に、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金が増加（皆増）したものである。

不用額の主なものは、営業費用のうち、ポンプ場費の修繕費及び動力費、処理場費の動力費及び委託料、減価償却費の有形固定資産減価償却費である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 続 次 繰 越 額			
資 本 的 収 入	7,048,582	5,096,485	—	—	△1,952,097	72.3	
企 業 債	3,483,400	2,405,100	—	—	△1,078,300	69.0	翌年度繰越額の 財源に充当する 金額 621,200
出 資 金	382,565	381,404	—	—	△1,161	99.7	
補 助 金	3,160,198	2,287,064	—	—	△873,133	72.4	翌年度繰越額の 財源に充当する 金額 466,538
受 益 者 負 担 金	22,170	22,668	—	—	498	102.2	
固 定 資 産 売 却 代 金	249	249	—	—	0	100.0	
資 本 的 支 出	10,482,979	7,342,797	3,088,923	23,760	27,499	70.0	
建 設 改 良 費	8,271,638	5,136,457	3,088,923	23,760	22,498	62.1	(うち仮払消費 税及び地方消費 税 403,109)
企 業 債 償 還 金	2,206,341	2,206,341	0	0	0	100.0	
予 備 費	5,000	0	0	0	5,000	0.0	
差 引	△3,434,398	△2,246,313					

資本的収入の予算額に対する減少は、主に、企業債及び国庫補助金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、建設改良費の管渠事業費の工事請負費であり、対象工事は第80工区玉川ポンプ場建設工事等である。

不用額の主なものは、管渠事業費の補償費である。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 1,087,738 千円を除く。）が資本的支出額に不足する額 3,334,050 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 217,743 千円、繰越工事資金 1,204,007 千円、減債積立金 200,000 千円、

過年度分損益勘定留保資金 129,368 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,582,933 千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は 2,168,300 千円と定めており、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額 1,315,100 千円を加えた 3,483,400 千円に対し、借入額は 2,405,100 千円で、限度額以内の執行となっている。

ロ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ハ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から 2,044,197 千円と定めており、補助を受けた金額は 2,030,066 千円となっている。

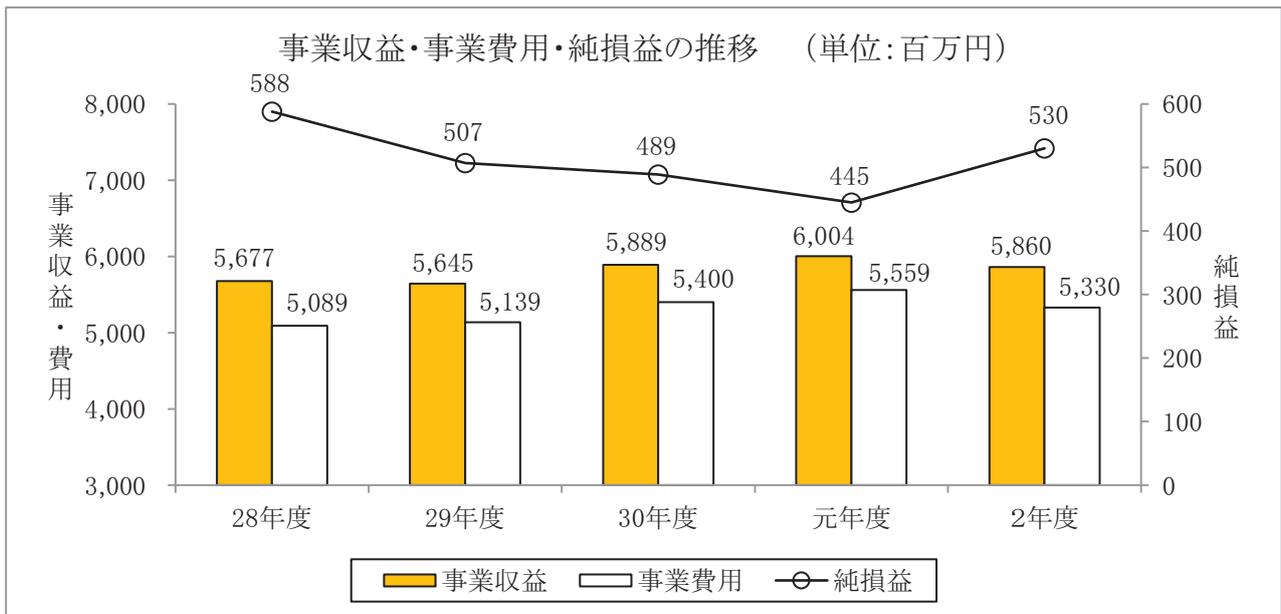
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 10・12）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純損益
	金 額	指数	対前年度 増 減 比	金 額	指数	対前年度 増 減 比	
令和 2 年度	千円 5,859,841	103.2	% △2.4	千円 5,330,274	104.7	% △4.1	千円 529,567
令和元年度	6,004,014	105.8	2.0	5,558,999	109.2	2.9	445,015
平成 30 年度	5,889,122	103.7	4.3	5,400,465	106.1	5.1	488,657
平成 29 年度	5,645,269	99.4	△0.6	5,138,673	101.0	1.0	506,596
平成 28 年度	5,676,639	100.0	0.3	5,088,653	100.0	△1.7	587,986

※ 指数は平成 28 年度を 100 として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると、次のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	令和2年度 構 成 比 率	増減比率
	令和2年度	令和元年度			
事 業 収 益	千円 5,859,841	千円 6,004,014	千円 △144,173	% 100.0	% △2.4
営 業 収 益	2,885,700	2,934,875	△49,175	49.2	△1.7
営 業 外 収 益	2,973,948	3,066,764	△92,816	50.8	△3.0
特 別 利 益	192	2,374	△2,182	0.0	△91.9
事 業 費 用	5,330,274	5,558,999	△228,725	100.0	△4.1
営 業 費 用	5,054,695	5,246,233	△191,538	94.8	△3.7
営 業 外 費 用	275,188	312,517	△37,329	5.2	△11.9
特 別 損 失	391	249	142	0.0	57.0
純 損 益	529,567	445,015	84,552		19.0

事業収益の減少は、主に、営業外収益の長期前受金戻入、営業収益の他会計負担金が減少したことによるものである。

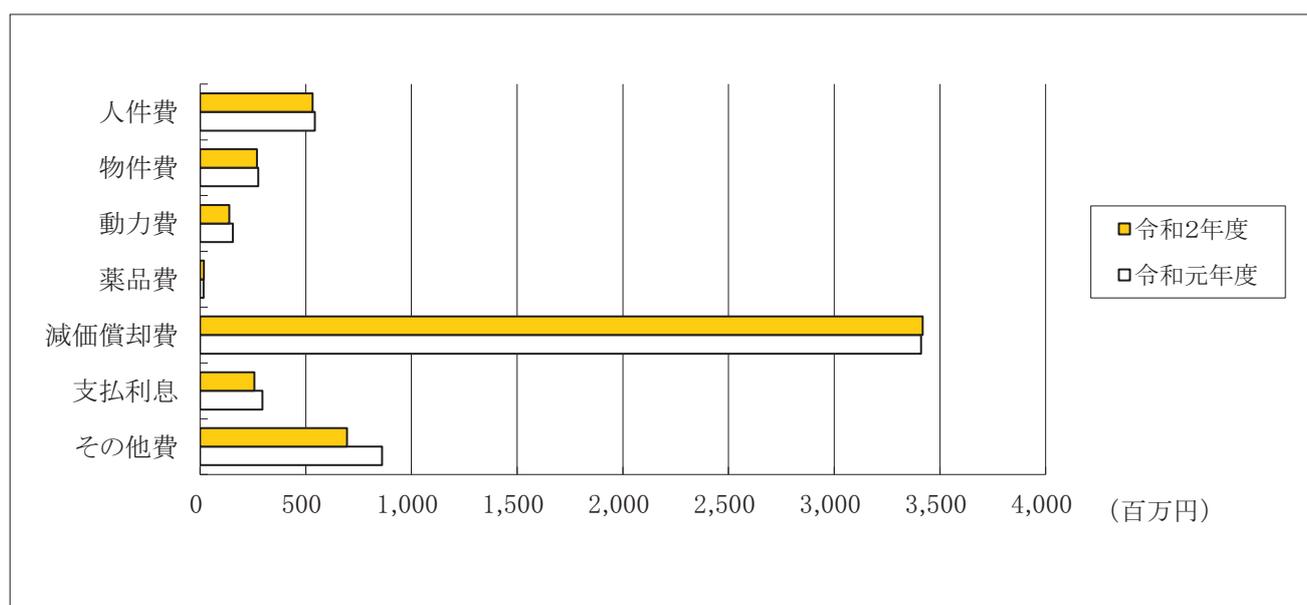
事業費用の減少は、主に、営業費用の資産減耗費、処理場費の工事請負費、営業外費用

の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

また、費用を用途別にみると、次のとおりである。

### 使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	令 和	令 和	増 減	増 減	構成比率		す う 勢 比 率 (平成29年度を100とする。)		
	2年度 A	元年度 B			A-B=C	C/B	令 和 2年度	令 和 元年度	令 和 2年度
人 件 費	千円 532,391	千円 543,474	千円 △11,083	% △2.0	% 10.0	% 9.8	% 92.1	% 94.0	% 95.5
物 件 費	268,906	276,374	△7,468	△2.7	5.0	5.0	113.7	116.9	98.8
動 力 費	139,175	154,690	△15,515	△10.0	2.6	2.8	102.9	114.3	120.7
薬 品 費	17,759	16,942	817	4.8	0.3	0.3	126.0	120.2	112.9
減 価 償 却 費	3,419,358	3,411,465	7,893	0.2	64.2	61.4	100.6	100.4	101.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	256,829	295,129	△38,300	△13.0	4.8	5.3	68.8	79.0	88.9
そ の 他 費	695,464	860,675	△165,211	△19.2	13.0	15.5	177.4	219.6	166.1
小 計	5,329,883	5,558,750	△228,867	△4.1	100.0	100.0	103.9	108.4	105.3
特 別 損 失	391	249	142	57.0					
合 計	5,330,274	5,558,999	△228,725	△4.1					



人件費の減少は、主に、手当等が減少したことによるものである。

物件費の減少は、主に、修繕費が減少したことによるものである。

動力費の減少は、主に、処理場費の動力費が減少したことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費の減少は、企業債利息が減少したことによるものである。

その他費の減少は、主に、資産減耗費、委託料及び工事請負費が減少したことによるものである。

なお、経常費用 5,329,883 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分		単位	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
経常費用に占める人件費の割合		%	10.0	9.8	10.2
営業収益に対する人件費の割合		〃	18.4	18.5	19.2
職員一人当たり 損益勘定所属	下水道使用料	千円	35,750	35,237	34,075
	営業収益	〃	48,910	48,915	46,305
	有収水量	m <sup>3</sup>	209,852	205,019	198,867
	水洗化人口	人	1,948	1,916	1,863

※ 令和 2 年度損益勘定所属職員数 59 人

### (3) 使用料単価・汚水処理原価について

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの単価についてみると、次のとおりである。

#### 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価・処理原価の状況

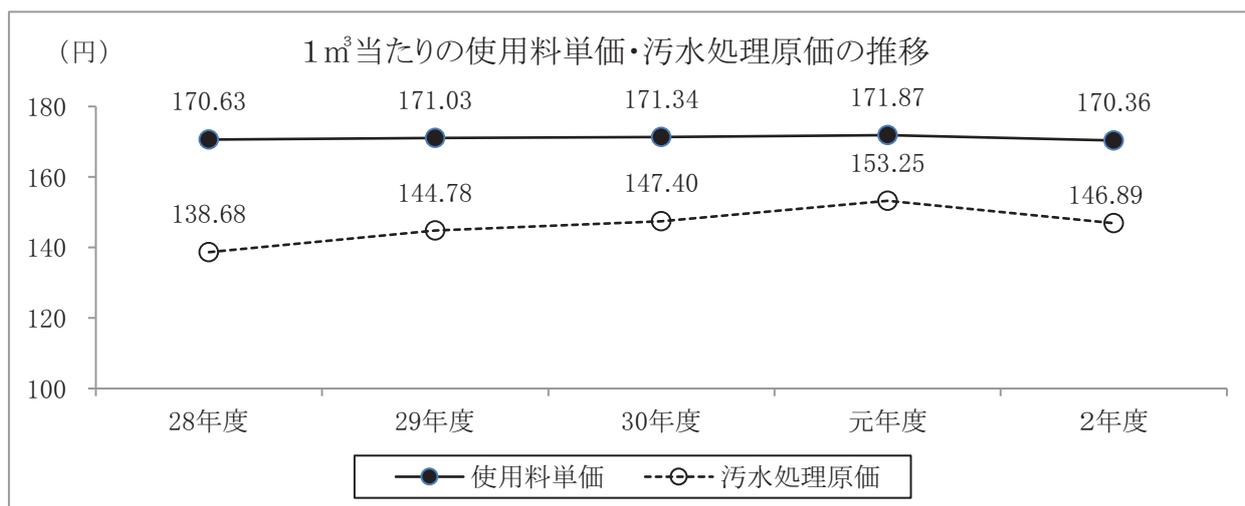
(単位：円)

区 分	使用料単価 A	汚水処理原価 B	差益 A-B	前年度に対する増減額		
				使用料単価	汚水処理原価	差益
令和 2 年度	170.36	146.89	23.47	△1.51	△6.36	4.85
令和元年度	171.87	153.25	18.62	0.53	5.85	△5.32
平成 30 年度	171.34	147.40	23.94	0.31	2.62	△2.31
平成 29 年度	171.03	144.78	26.25	0.40	6.10	△5.70
平成 28 年度	170.63	138.68	31.95	0.08	△4.56	4.64

※ 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

※ 汚水処理原価＝事業費用のうち汚水処理に要した経費÷有収水量

事業費用については、減価償却費、資産減耗費及び雑支出の長期前受金対応分を控除（令和 2 年度は、それぞれ 1,721,247 千円、295,555 千円、167 千円）



汚水処理原価の内容は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	汚 水 処 理 原 価 (有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たり)			令和 2 年度 構 成 比 率
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対前年度増減	
人 件 費	33.04	34.14	△1.10	22.5
動 力 費	6.92	7.82	△0.90	4.7
薬 品 費	1.10	1.04	0.06	0.7
減 価 償 却 費	58.50	57.35	1.15	39.8
支 払 利 息	7.83	9.04	△1.21	5.3
そ の 他 費	39.50	43.86	△4.36	26.9
合 計	146.89	153.25	△6.36	100.0

#### (4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位:%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
総 収 益 対 総 費 用 比 率	109.9	108.0	109.0
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	57.1	55.9	56.8

総収益対総費用比率は 109.9%で、前年度に比べ 1.9 ポイント、営業収益対営業費用比率は 57.1%で、前年度に比べ 1.2 ポイント、それぞれ高くなっている。

#### 4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表11・12）

##### (1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

（単位：千円、％）

科 目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					令和 2年度	令和 元年度
資 産 合 計	101,293,963	99,781,492	1,512,471	1.5	100.0	100.0
固 定 資 産	97,000,517	95,862,162	1,138,355	1.2	95.8	96.1
有形固定資産	96,984,754	95,842,393	1,142,361	1.2	95.7	96.1
無形固定資産	15,700	19,707	△4,007	△20.3	0.0	0.0
投資その他の資産	63	63	0	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産	4,293,447	3,919,329	374,118	9.5	4.2	3.9
現金預金	2,710,706	2,228,868	481,837	21.6	2.7	2.2
未収金	507,639	464,095	43,544	9.4	0.5	0.5
貸倒引当金	△12,950	△13,378	428	—	—	—
前払費用	266	243	23	9.5	0.0	0.0
前払金	1,087,786	1,239,501	△151,715	△12.2	1.1	1.2
負 債 ・ 資 本 合 計	101,293,963	99,781,492	1,512,471	1.5	100.0	100.0
負 債 合 計	78,774,543	78,173,042	601,501	0.8	77.8	78.3
固 定 負 債	29,085,808	28,957,218	128,590	0.4	28.7	29.0
企業債	29,084,380	28,956,548	127,832	0.4	28.7	29.0
引当金	1,428	670	758	113.1	0.0	0.0
流 動 負 債	2,560,081	2,363,685	196,396	8.3	2.5	2.4
企業債	2,277,275	2,206,348	70,927	3.2	2.2	2.2
未払金	222,426	93,189	129,237	138.7	0.2	0.1
引当金	41,537	42,192	△655	△1.6	0.0	0.0
預り金	18,843	21,956	△3,113	△14.2	0.0	0.0
繰延収益	47,128,654	46,852,139	276,515	0.6	46.5	47.0
長期前受金	47,128,654	46,852,139	276,515	0.6	46.5	47.0
資 本 合 計	22,519,420	21,608,450	910,970	4.2	22.2	21.7
資 本 金	18,400,421	17,628,570	771,851	4.4	18.2	17.7
剰 余 金	4,119,000	3,979,880	139,120	3.5	4.1	4.0
資本剰余金	1,281,070	1,281,517	△447	△0.0	1.3	1.3
利益剰余金	2,837,930	2,698,363	139,567	5.2	2.8	2.7

固定資産の増加は、主に、構築物が857,567千円減少したものの、建設仮勘定が2,533,726千円増加したことによるものである。

未収金は507,639千円で、内訳は、未収水道汚水使用料415,269千円を含む営業未収金427,598千円、営業外未収金68,579千円、その他未収金11,462千円である。なお、令和3年6月30日現在の決算審査時点での未収金は93,554千円となり、81.6%が収入済である。

未処分利益剰余金計算は、前年度未処分利益剰余金835,015千円から、200,000千円を減債積立金に、190,000千円を建設改良積立金に積み立て、390,000千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は55,015千円となり、当年度純利益529,567千円、減債積立金取崩額200,000千円を加えた784,581千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

## (2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	529,567	445,015	84,552
減価償却費	3,419,358	3,411,465	7,893
資産減耗費	344,137	482,480	△ 138,343
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 428	△436	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	758	330	428
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 659	499	△ 1,158
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4	55	△ 51
長期前受金戻入額	△ 2,016,969	△2,111,755	94,786
受取利息及び受取配当金	△ 727	△830	103
支払利息	256,829	295,129	△ 38,300
有形固定資産売却損益 (△は益)	6	—	6
未収金の増減額 (△は増加)	△ 43,544	△21,411	△ 22,133
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 23	82	△ 105
前払金の増減額 (△は増加)	151,716	△363,452	515,168
未払金の増減額 (△は減少)	129,237	△436,260	565,497
預り金の増減額 (△は減少)	△ 3,113	10,997	△ 14,110
小計	2,766,146	1,711,909	1,054,237
利息及び配当金の受取額	727	830	△ 103
利息の支払額	△ 256,829	△295,129	38,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,510,044	1,417,610	1,092,434
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,733,348	△3,480,471	△ 1,252,877
有形固定資産の売却による収入	249	—	249
国庫補助金等による収入	2,124,728	1,867,727	257,001
無形固定資産の取得による支出	—	△15,732	15,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,608,370	△1,628,475	△979,895
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	2,405,100	1,690,700	714,400
建設企業債の償還による支出	△ 2,206,341	△2,215,105	8,764
他会計からの出資による収入	381,404	359,650	21,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	580,163	△164,755	744,918
資金増加額 (又は減少額)	481,837	△375,621	857,458
資金期首残高	2,228,868	2,604,490	△375,621
資金期末残高	2,710,706	2,228,868	481,837

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは2,510,044千円で、前年度に比べ1,092,434千円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△2,608,370千円で、前年度に比べ979,895千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは580,163千円で、前年度に比べ744,918千円増加している。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ481,837千円増加し、2,710,706千円となっている。

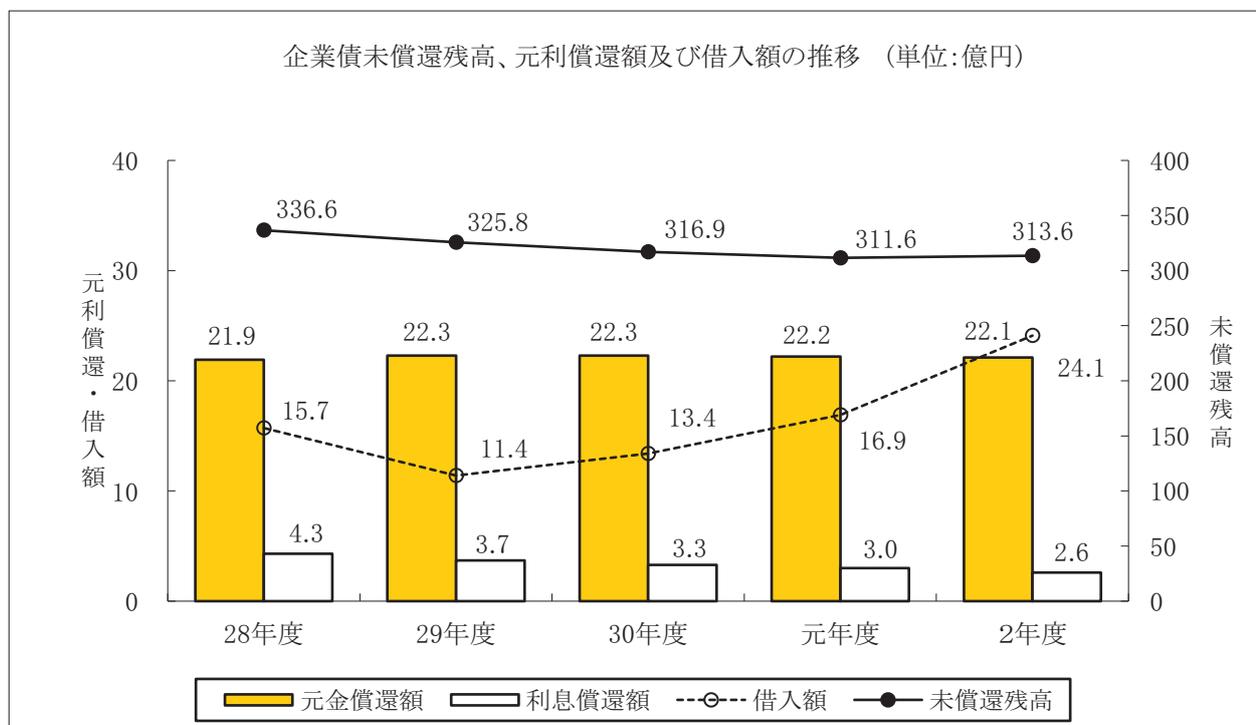
### (3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元 金	利 息	
令和2年度	31,162,896	2,405,100	2,206,341	256,829	31,361,655
令和元年度	31,687,301	1,690,700	2,215,105	295,129	31,162,896
平成30年度	32,575,220	1,343,900	2,231,818	331,937	31,687,301
平成29年度	33,664,556	1,143,500	2,232,836	373,372	32,575,220
平成28年度	34,278,005	1,572,600	2,186,049	431,542	33,664,556

企業債未償還残高、元利償還額及び借入額の推移 (単位:億円)



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	68.8	68.6	67.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.2	98.4	98.9

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされており、当年度の比率は68.8%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は98.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区 分	決 算 額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
流 動 負 債 A	千円 2,560,081	千円 2,363,685	千円 2,797,151
流 動 資 産 B	4,293,447	3,919,329	3,909,734
現 金 預 金 C	2,710,706	2,228,868	2,604,490
未 収 金 D	494,689	450,717	428,870
流 動 比 率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 167.7	% 165.8	% 139.8
当 座 比 率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	125.2	113.4	108.4
現 金 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	105.9	94.3	93.1

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は167.7%で望ましいとされる200%を下回っているが、前年度に比べ1.9ポイント高くなっている。

当座比率は、現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ

たものであり、当年度の比率は 125.2% で望ましいとされる 100% を上回っており、前年度に比べ 11.8 ポイント高くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の比率を示したものであり、当年度の比率は 105.9% で望ましいとされる 20% を上回っており、前年度に比べ 11.6 ポイント高くなっている。

別表7 業務実績表（下水道事業）

区 分	単位	令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B %	備 考
総人口 (宇部・阿知須公共下水道 組合地区を除く。)	人	145,834	146,588	△ 754	△ 0.5	年度末現在推計
計画処理人口	〃	131,900	131,900	0	0.0	
処理区域内人口	〃	119,146	119,390	△ 244	△ 0.2	年度末現在
普及率	%	81.7	81.4	0.3	—	処理区域内人口／総人口×100
水洗化人口	人	114,925	114,986	△ 61	△ 0.1	年度末現在
水洗化率	%	96.5	96.3	0.2	—	水洗化人口／処理区域内人口×100
水洗化戸数	戸	56,942	56,395	547	1.0	年度末現在
総処理水量	m <sup>3</sup>	20,112,112	19,614,036	498,076	2.5	年間総量
汚水処理水量	〃	17,914,128	17,800,696	113,432	0.6	〃
有収水量	〃	12,381,256	12,301,158	80,098	0.7	〃
有収率	%	69.1	69.1	0.0	—	有収水量／汚水処理水量×100
1日最大汚水処理水量	m <sup>3</sup>	78,142	70,201	7,941	11.3	
1日平均汚水処理水量	〃	49,080	48,636	444	0.9	
水洗化人口1人当たり	ℓ	427	423	4	0.9	1日平均汚水処理水量／水洗化人口×1000
1日汚水処理能力	m <sup>3</sup>	94,129	94,129	0	0.0	
処理可能区域面積	ha	3,044.8	3,043.5	1.3	0.0	年度末現在
下水道管渠施設延長	m	691,525	688,838	2,687	0.4	〃
職員数（※）	人	73(11)	75(11)	△ 2(0)	△ 2.7	
1m <sup>3</sup> 当たり費用	円	430.51	451.91	△ 21.40	△ 4.7	総費用／有収水量
1m <sup>3</sup> 当たり収益	〃	473.28	488.09	△ 14.81	△ 3.0	総収益／有収水量
1m <sup>3</sup> 当たり下水道使用料	〃	170.36	171.87	△ 1.51	△ 0.9	下水道使用料／有収水量

※ 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含む。（）は短時間勤務職員数で外数。なお令和元年度についても当該職員数により計上）

別表8 収益的収入及び支出（下水道事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額) B	予 算 額 比 算 増 減 の 額	予 算 額 に 対 す る 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計 A			
1 下水道事業収益	6,124,894	△ 34,019	0	6,090,875	6,132,193	41,318	100.7
(1) 営業収益	3,108,645	△ 10,834	0	3,097,811	3,096,622	△ 1,189	100.0
(2) 営業外収益	3,016,239	△ 23,365	0	2,992,874	3,035,378	42,504	101.4
(3) 特別利益	10	180	0	190	193	3	101.6

(2) 支 出

区 分	予 算 額							
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 に よ る 繰 越 額	規 定 額
1 下水道事業費用	5,585,657	△ 139,411	0	0	0	5,446,246	0	0
(1) 営業費用	5,258,000	△ 81,783	0	0	0	5,176,217	0	0
(2) 営業外費用	316,157	△ 57,628	0	0	0	258,529	0	0
(3) 特別損失	1,500	0	0	0	0	1,500	0	0
(4) 予備費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0

(単位：千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	5,636,016	496,177	91.9	100.0	93.1	
50.5	2,669,024	427,598	86.2	47.4	86.7	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 210,922)
49.5	2,966,799	68,579	97.7	52.6	99.6	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 7,477)
0.0	193	0	100.0	0.0	100.0	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 1)

(単位：千円)

合 計 A	決 算 額 B	地 方 公 営 企 業 法 第 6 条 の 2 に よ る 規 定 額	不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
5,446,246	5,384,884	0	61,362	98.9	100.0	98.2	
5,176,217	5,127,263	0	48,954	99.1	95.2	99.2	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 72,568)
258,529	257,192	0	1,337	99.5	4.8	87.2	
1,500	429	0	1,071	28.6	0.0	17.9	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 38)
10,000	0	0	10,000	0.0	0.0	0.0	

別表9 資本的収入及び支出（下水道事業）

（1）収 入

区 分	予 算 額						合 計 A	決 算 額 (調定額) B
	当 初	補 正	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	繼 続 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	費 次 額 に 係 る 財 源 充 当 額		
1 資本的収入	3,974,794	412,523	4,387,317	2,661,265	0	7,048,582	5,096,485	
(1) 企業債	1,877,600	290,700	2,168,300	1,315,100	0	3,483,400	2,405,100	
(2) 出資金	389,794	△ 7,229	382,565	0	0	382,565	381,404	
(3) 補助金	1,694,600	119,433	1,814,033	1,346,165	0	3,160,198	2,287,064	
(4) 受益者負担金	12,800	9,370	22,170	0	0	22,170	22,668	
(5) 固定資産 売却代金	0	249	249	0	0	249	249	

（2）支 出

区 分	予 算 額						合 計 A
	当 初	補 正	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 繰 越 額	
1 資本的支出	5,998,612	486,007	0	6,484,619	3,998,360	0	10,482,979
(1) 建設改良費	3,748,350	524,928	0	4,273,278	3,998,360	0	8,271,638
(2) 企業債償還金	2,245,262	△ 38,921	0	2,206,341	0	0	2,206,341
(3) 予備費	5,000	0	0	5,000	0	0	5,000

(単位：千円)

予算額に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に 対 する 調 定 比 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	決 算 額 に 対 する 収 入 比 率 C/B %	収 入 済 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 収 入 比 率 %	備 考
△ 1,952,097	72.3	100.0	5,096,485	0	100.0	100.0	100.0	
△ 1,078,300	69.0	47.2	2,405,100	0	100.0	47.2	100.0	翌年度繰越額の財源に充当する 金額 621,200
△ 1,161	99.7	7.5	381,404	0	100.0	7.5	100.0	
△ 873,133	72.4	44.9	2,287,064	0	100.0	44.9	100.0	翌年度繰越額の財源に充当する 金額 466,538
498	102.2	0.4	22,668	0	100.0	0.4	100.0	
0	100.0	0.0	249	0	100.0	0.0	—	

(単位：千円)

決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計					
7,342,797	3,088,923	23,760	3,112,683	27,499	70.0	100.0	59.8	
5,136,457	3,088,923	23,760	3,112,683	22,498	62.1	70.0	48.4	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 403,109)
2,206,341	0	0	0	0	100.0	30.0	100.0	
0	0	0	0	5,000	0.0	0.0	0.0	

別表 10 損益計算書比較表（下水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	令和2年度 A	令和元年度 B		令和2年度 %	令和元年度 %	
<b>1 営業費用</b>	5,054,695	5,246,233	△ 191,538	94.8	94.4	△ 3.7
(1) 管 渠 費	118,667	136,672	△ 18,005	2.2	2.5	△ 13.2
(2) ポンプ場費	276,481	264,373	12,108	5.2	4.8	4.6
(3) 処 理 場 費	675,520	741,907	△ 66,387	12.7	13.3	△ 8.9
(4) 萩原団地汚水 処 理 施 設 費	5,788	4,973	815	0.1	0.1	16.4
(5) 総 係 費	214,744	204,362	10,382	4.0	3.7	5.1
(6) 減 価 償 却 費	3,419,358	3,411,465	7,893	64.1	61.4	0.2
(7) 資 産 減 耗 費	344,137	482,480	△ 138,343	6.5	8.7	△ 28.7
<b>2 営業外費用</b>	275,188	312,517	△ 37,329	5.2	5.6	△ 11.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	256,829	295,129	△ 38,300	4.8	5.3	△ 13.0
(2) 雑 支 出	18,359	17,387	972	0.3	0.3	5.6
<b>3 特別損失</b>	391	249	142	0.0	0.0	57.0
(1) 固 定 資 産 売 却 損	6	—	6	0.0	—	皆増
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	385	249	136	0.0	0.0	54.6
小 計	5,330,274	5,558,999	△ 228,725	100.0	100.0	△ 4.1
当 年 度 純 利 益	529,567	445,015	84,552			19.0
合 計	5,859,841	6,004,014	△ 144,173			△ 2.4

(単位：千円)

貸 方						
科 目	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率 F/E %
	令和2年度 D	令和元年度 E		令和2年度 %	令和元年度 %	
<b>1 営業収益</b>	2,885,700	2,934,875	△ 49,175	49.2	48.9	△ 1.7
(1) 下水道使用料	2,109,223	2,114,244	△ 5,021	36.0	35.2	△ 0.2
(2) 他会計負担金	776,397	820,568	△ 44,171	13.2	13.7	△ 5.4
(3) その他営業収益	81	63	18	0.0	0.0	28.6
<b>2 営業外収益</b>	2,973,948	3,066,764	△ 92,816	50.8	51.1	△ 3.0
(1) 受取利息及び配当金	727	830	△ 103	0.0	0.0	△ 12.4
(2) 他会計負担金	673,008	683,940	△ 10,932	11.5	11.4	△ 1.6
(3) 他会計補助金	199,258	202,006	△ 2,748	3.4	3.4	△ 1.4
(4) 長期前受金戻入	2,016,969	2,111,755	△ 94,786	34.4	35.2	△ 4.5
(5) 雑収益	83,986	68,233	15,753	1.4	1.1	23.1
<b>3 特別利益</b>	192	2,374	△ 2,182	0.0	0.0	△ 91.9
(1) 過年度損益修正益	192	2,374	△ 2,182	0.0	0.0	△ 91.9
小 計	5,859,841	6,004,014	△ 144,173	100.0	100.0	△ 2.4
合 計	5,859,841	6,004,014	△ 144,173			△ 2.4

別表 1 1 貸借対照表比較表（下水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	令和2年度 A	令和元年度 B		令和2年度 %	令和元年度 %	
<b>1 固 定 資 産</b>	97,000,517	95,862,162	1,138,355	95.8	96.1	1.2
(1) 有 形 固 定 資 産	96,984,754	95,842,393	1,142,361	95.7	96.1	1.2
イ 土 地	2,529,456	2,529,711	△ 255	2.5	2.5	△ 0.0
ロ 建 物	2,115,561	2,115,880	△ 319	2.1	2.1	△ 0.0
ハ 構 築 物	75,649,172	76,506,739	△ 857,567	74.7	76.7	△ 1.1
ニ 機 械 及 び 装 置	12,261,046	12,792,578	△ 531,532	12.1	12.8	△ 4.2
ホ 車 両 運 搬 具	3,303	3,860	△ 557	0.0	0.0	△ 14.4
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,776	7,911	△ 1,135	0.0	0.0	△ 14.3
ト 建 設 仮 勘 定	4,419,441	1,885,715	2,533,726	4.4	1.9	134.4
(減価償却累計額)	(35,329,784)	(32,026,988)	(3,302,796)			(10.3)
(2) 無 形 固 定 資 産	15,700	19,707	△ 4,007	0.0	0.0	△ 20.3
イ 地 役 権	1,604	1,961	△ 357	0.0	0.0	△ 18.2
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	14,097	17,747	△ 3,650	0.0	0.0	△ 20.6
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	63	63	0	0.0	0.0	0.0
イ 預 託 金	63	63	0	0.0	0.0	0.0
<b>2 流 動 資 産</b>	4,293,447	3,919,329	374,118	4.2	3.9	9.5
(1) 現 金 預 金	2,710,706	2,228,868	481,837	2.7	2.2	21.6
(2) 未 収 金	507,639	464,095	43,544	0.5	0.5	9.4
貸 倒 引 当 金	△ 12,950	△ 13,378	428	—	—	—
(3) 前 払 費 用	266	243	23	0.0	0.0	9.5
(4) 前 払 金	1,087,786	1,239,501	△ 151,715	1.1	1.2	△ 12.2
<b>資 産 合 計</b>	101,293,963	99,781,492	1,512,471	100.0	100.0	1.5

(単位：千円)

		貸		方			
科	目	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
		令和2年度 D	令和元年度 E		令和2年度 %	令和元年度 %	
<b>3</b>	<b>固 定 負 債</b>	29,085,808	28,957,218	128,590	28.7	29.0	0.4
	(1) 企 業 債	29,084,380	28,956,548	127,832	28.7	29.0	0.4
	イ建設企業債	29,084,380	28,956,548	127,832	28.7	29.0	0.4
	(2) 引 当 金	1,428	670	758	0.0	0.0	113.1
	イ退職給付引当金	1,428	670	758	0.0	0.0	113.1
<b>4</b>	<b>流 動 負 債</b>	2,560,081	2,363,685	196,396	2.5	2.4	8.3
	(1) 企 業 債	2,277,275	2,206,348	70,927	2.2	2.2	3.2
	イ建設企業債	2,277,275	2,206,348	70,927	2.2	2.2	3.2
	(2) 未 払 金	222,426	93,189	129,237	0.2	0.1	138.7
	(3) 引 当 金	41,537	42,192	△ 655	0.0	0.0	△ 1.6
	イ賞与引当金	34,632	35,291	△ 659	0.0	0.0	△ 1.9
	ロ法定福利費引当金	6,905	6,901	4	0.0	0.0	0.1
	(4) 預 り 金	18,843	21,956	△ 3,113	0.0	0.0	△ 14.2
<b>5</b>	<b>繰 延 収 益</b>	47,128,654	46,852,139	276,515	46.5	47.0	0.6
	(1) 長 期 前 受 金	47,128,654	46,852,139	276,515	46.5	47.0	0.6
	イ再評価積立金	11,390	11,390	0	0.0	0.0	0.0
	ロ受益者負担金	1,770,578	1,816,418	△ 45,840	1.7	1.8	△ 2.5
	ハ国庫補助金	41,936,718	41,698,578	238,140	41.4	41.8	0.6
	ニ県補助金	28,541	34,813	△ 6,272	0.0	0.0	△ 18.0
	ホ受贈財産評価額	3,381,426	3,290,939	90,487	3.3	3.3	2.7
	(収益化累計額)	(18,328,215)	(16,677,499)	(1,650,716)			(9.9)
	<b>負 債 合 計</b>	78,774,543	78,173,042	601,501	77.8	78.3	0.8
<b>6</b>	<b>資 本 金</b>	18,400,421	17,628,570	771,851	18.2	17.7	4.4
<b>7</b>	<b>剰 余 金</b>	4,119,000	3,979,880	139,120	4.1	4.0	3.5
	(1) 資 本 剰 余 金	1,281,070	1,281,517	△ 447	1.3	1.3	△ 0.0
	イ受益者負担金	75,992	75,992	0	0.1	0.1	0.0
	ロ国庫補助金	613,059	613,059	0	0.6	0.6	0.0
	ハ県補助金	21,091	21,091	0	0.0	0.0	0.0
	ニ受贈財産評価額	570,929	571,376	△ 447	0.6	0.6	△ 0.1
	(2) 利 益 剰 余 金	2,837,930	2,698,363	139,567	2.8	2.7	5.2
	イ減債積立金	1,075,094	1,075,094	0	1.1	1.1	0.0
	ロ建設改良積立金	978,254	788,254	190,000	1.0	0.8	24.1
	ハ当年度未処分利益剰余金	784,581	835,015	△ 50,434	0.8	0.8	△ 6.0
	<b>資 本 合 計</b>	22,519,420	21,608,450	910,970	22.2	21.7	4.2
	<b>負 債・資 本 合 計</b>	101,293,963	99,781,492	1,512,471	100.0	100.0	1.5

別表 1 2 経営分析表（下水道事業）

区 分		算 式	令和 2 年度	令和元年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	95.8	96.1
	2 固定負債構成比率 (〃)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	28.7	29.0
	3 自己資本構成比率 (〃)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	68.8	68.6
	4 固定資産対長期資本比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.2	98.4
	5 固定比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	139.3	140.0
	6 流動比率 (〃)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	167.7	165.8
	7 当座比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	125.2	113.4
	8 現金比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	105.9	94.3
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.53	0.45
	10 総収益対総費用比率 (〃)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.9	108.0
	11 営業収益対営業費用比率 (〃)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	57.1	55.9
	12 利子負担率 (〃)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.8	0.9
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率 (〃)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	129.9	131.5
そ の 他	14 職員 1 人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	48,910	48,915
	15 職員 1 人当たり当年度純利益 (〃)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	8,976	7,417

(備 考)

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債合計＋資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷ 2

総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

長期前受金戻入＝減価償却費に係る長期前受金対応分

経営分析表の参考資料・・・ 82 ページ参照

# 交通事業会計



# 交 通 事 業 会 計

## 1 業務実績について（審査資料 別表13）

令和2年度における業務実績は、次表のとおりであり、免許キロは200.73km、在籍バス数は73台(乗合64台、貸切9台)となっている。

乗合部門では、走行キロは2,644,975kmで5.3%の減少となり、輸送人員は1,714,693人で22.7%の減少となっている。

貸切部門では、走行キロは53,095kmで57.4%の減少となり、輸送人員は16,081人で56.8%の減少となっている。

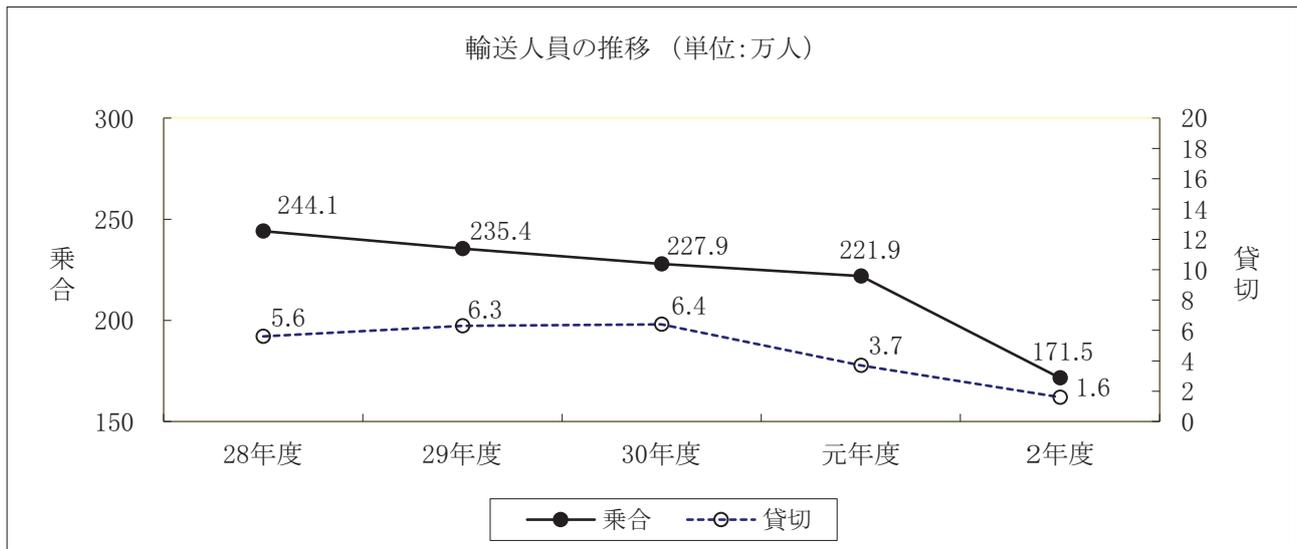
職員数は、年度末現在40人で、前年度末に比べ2人の減員となっており、そのほか会計年度任用職員として運転士が52人雇用されている。

業 務 実 績 比 較 表

区 分		単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増減比率(%)
免 許 キ ロ		km	200.73	200.73	0.00	0.0
在 籍 バ ス	乗 合	台	64	65	△1	△1.5
	貸 切	〃	9	9	0	0.0
乗 合	延 稼 働 バ ス	〃	17,464	18,022	△558	△3.1
	走 行 キ ロ	km	2,644,975	2,793,397	△148,422	△5.3
	輸 送 人 員	人	1,714,693	2,219,413	△504,720	△22.7
貸 切	延 稼 働 バ ス	台	778	1,032	△254	△24.6
	走 行 キ ロ	km	53,095	124,541	△71,446	△57.4
	輸 送 人 員	人	16,081	37,185	△21,104	△56.8
稼働率	乗 合	%	74.3	75.6	△1.3	—
	貸 切	〃	23.1	27.5	△4.4	—
乗 車 効 率 (乗 合) ※1		〃	7.5	9.1	△1.6	—
職 員 数 ※2		人	40(71)	42(69)	△2(2)	△4.8

※1 乗車効率は、乗合バスに係る総収入及び走行キロ等から算出される平均乗車密度(令和2年度は3.8人)を在籍バスの平均定員(令和2年度は50.7人)で除した率

※2 会計年度任用職員を含む。( )は短時間勤務職員数で外数。なお令和元年度についても当該職員数により計上)



## 2 予算の執行状況について (審査資料 別表14・15)

### (1) 収益的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率	備考
収益的収入	848,071	851,167	—	3,096	100.4	
営業収益	407,644	413,946	—	6,302	101.5	(うち仮受消費税及び 地方消費税 23,118)
営業外収益	440,351	437,078	—	△3,273	99.3	(うち仮受消費税及び 地方消費税 4,141)
特別利益	76	143	—	67	188.2	(うち仮受消費税及び 地方消費税 13)
収益的支出	919,445	902,439	0	17,006	98.2	
営業費用	902,938	886,141	0	16,797	98.1	(うち仮払消費税及び 地方消費税 8,565)
営業外費用	15,956	15,828	0	128	99.2	
特別損失	551	470	0	81	85.3	
差引	△71,374	△51,272				

収益的収入の予算額に対する増加は、主に、営業収益の旅客運送収入が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の運転費の手当等、燃料費、車両修繕費のタイヤ・チューブ費、外注修理費、運輸管理費の手当等、事故費である。

## (2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 繰越額			
資本的収入	171,558	473	—	—	△171,085	0.3	
企業債	0	0	—	—	0	—	
固定資産 売却代金	880	473	—	—	△407	53.8	(うち仮受消費税 及び地方消費税43)
国・県補助金	95,400	0	—	—	△95,400	0.0	
工事負担金	5,278	0	—	—	△5,278	0.0	
他会計補助金	70,000	0	—	—	△70,000	0.0	
資本的支出	305,904	81,833	224,070	0	1	26.8	
建設改良費	259,619	35,548	224,070	0	1	13.7	(うち仮払消費税 及び地方消費税3,219)
企業債償還金	46,285	46,285	0	0	0	100.0	
差 引	△134,346	△81,360					

資本的収入の予算額に対する減少は、建設改良費のICカード導入事業を翌年度に繰り越したため、その財源であった国・県補助金、他会計補助金、工事負担金が皆減したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額81,360千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,176千円及び過年度分損益勘定留保資金78,184千円で補てんされている。

## (3) その他の予算執行について

## イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は23,000千円と定めているが、借入れはなかった。

## ロ 一時借入金の限度額について

一時借入金の限度額は100,000千円と定めているが、借入れはなかった。

## ハ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はな

く、予算額以内の執行となっている。

ニ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から 293,325 千円と定めており、補助を受けた金額は 215,695 千円となっている。

ホ たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は 80,832 千円と定めており、当年度たな卸資産購入額は 69,318 千円で、限度額以内の執行となっている。

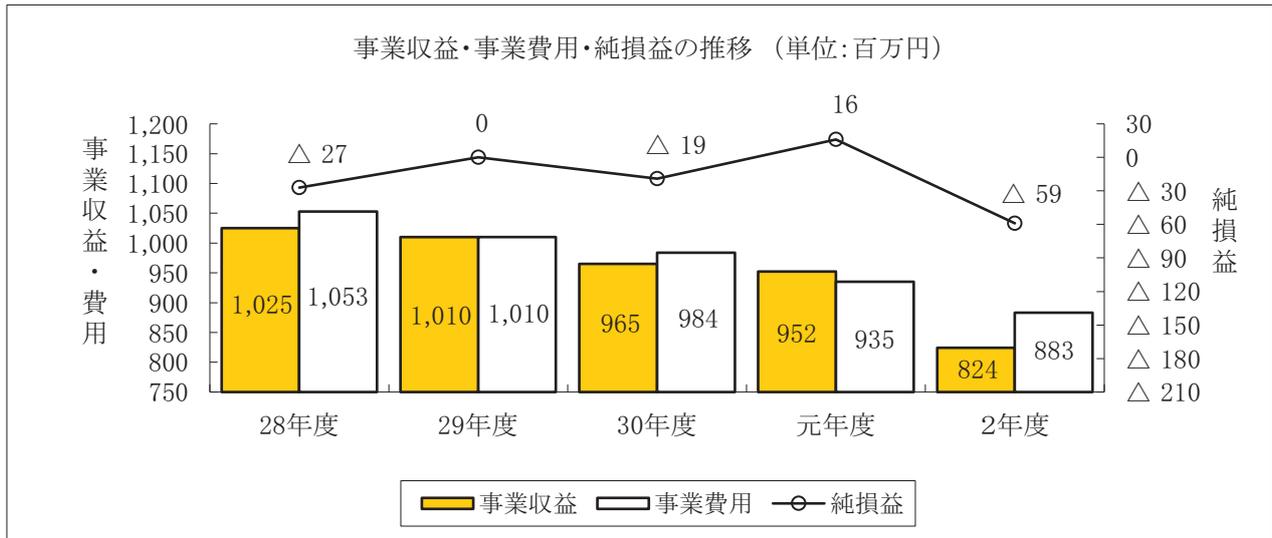
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 16・18）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益
	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	
令和 2 年度	千円 823,895	80.4	% △13.4	千円 882,503	83.8	% △5.6	千円 △58,607
令和元年度	951,584	92.8	△1.4	935,097	88.8	△4.9	16,487
平成 30 年度	964,955	94.1	△4.5	983,740	93.5	△2.6	△18,785
平成 29 年度	1,010,421	98.5	△1.5	1,010,303	96.0	△4.0	118
平成 28 年度	1,025,340	100.0	△1.7	1,052,622	100.0	1.4	△27,282

※ 指数は平成 28 年度を 100 として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると、次のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	令和2年度 構成比率	増減比率
	令和2年度	令和元年度			
事 業 収 益	千円 823,895	千円 951,584	千円 △127,689	% 100.0	% △13.4
営 業 収 益	390,829	557,046	△166,217	47.4	△29.8
営 業 外 収 益	432,937	379,805	53,132	52.5	14.0
特 別 利 益	130	14,733	△14,603	0.0	△99.1
事 業 費 用	882,503	935,097	△52,594	100.0	△5.6
営 業 費 用	877,576	929,372	△51,796	99.4	△5.6
営 業 外 費 用	4,456	3,540	916	0.5	25.9
特 別 損 失	470	2,186	△1,716	0.1	△78.5
純 損 益	△58,607	16,487	△75,094		

事業収益の減少は、主に、営業外収益の国・県補助金、他会計補助金が増加したものの、営業収益の旅客運送収入、運輸雑収入、特別利益のその他特別利益が減少したことによるものである。

事業費用の減少は、主に、給料、手当等、運転費の委託料、車両修繕費の部分品費、資産減耗費の固定資産除却費が増加したものの、賃金、営業費用の燃料費、車両修繕費の外注修理費、固定資産減価償却費の工具器具備品償却費、運輸管理費の手数料が減少（賃金は皆減）したことによるものである。

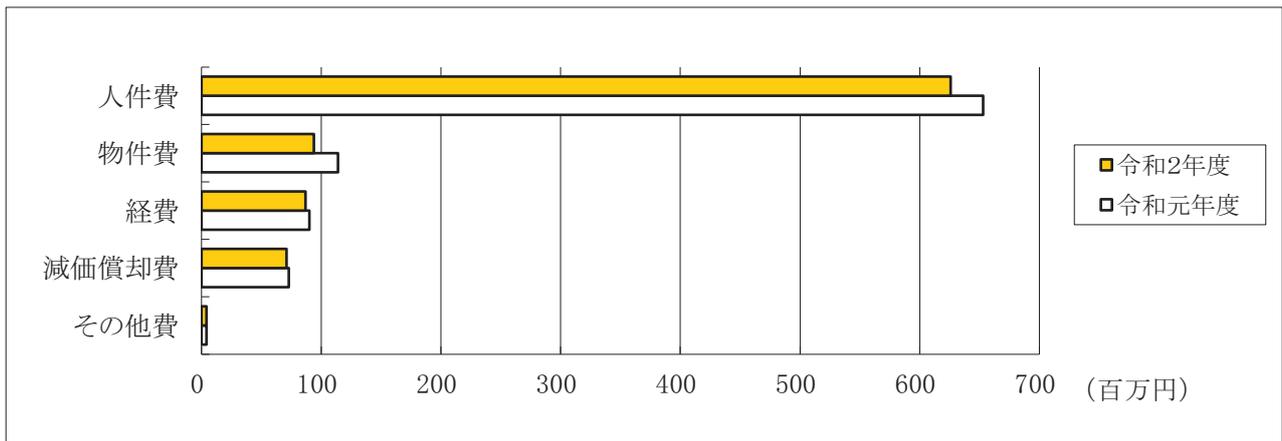
旅客運送収入の乗合自動車収入と貸切自動車収入の推移は、次のとおりである。

区 分	乗合自動車収入			貸切自動車収入		
	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増 減 比
	千円	千円	%	千円	千円	%
令和2年度	340,307	△131,174	△27.8	39,783	△26,326	△39.8
令和元年度	471,481	△3,887	△0.8	66,109	△36,233	△35.4
平成30年度	475,368	△15,681	△3.2	102,342	△15,368	△13.1
平成29年度	491,049	△20,200	△4.0	117,710	5,411	4.8
平成28年度	511,249	△14,163	△2.7	112,299	△18,076	△13.9

また、費用を用途別にみると、次のとおりである。

#### 使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	令 和 2年度	令 和 元年度	増 減	増 減 比 率	構成比率		すう勢比率 (平成29年度を100とする。)		
					令 和 2年度	令 和 元年度	令 和 2年度	令 和 元年度	平 成 30年度
	A	B	A-B=C	C/B	%	%	%	%	%
人 件 費	千円 626,082	千円 652,724	千円 △26,642	% △4.1	71.0	70.0	87.7	91.4	95.8
物 件 費	94,056	113,795	△19,739	△17.3	10.7	12.2	82.5	99.9	108.5
経 費	86,677	89,950	△3,273	△3.6	9.8	9.6	89.1	92.5	95.3
減価償却費	70,762	72,902	△2,140	△2.9	8.0	7.8	89.6	92.3	100.4
そ の 他 費	4,456	3,540	916	25.9	0.5	0.4	129.4	102.8	94.0
小 計	882,032	932,911	△50,879	△5.5	100.0	100.0	87.5	92.6	97.5
特 別 損 失	470	2,186	△1,716	△78.5					
合 計	882,503	935,097	△52,594	△5.6					



人件費の減少は、主に、給料、手当等が増加したものの、賃金、法定福利費、賞与引当金繰入額が減少（賃金は皆減）したことによるものである。

物件費の減少は、主に、燃料費、外注修理費が減少したことによるものである。

経費の減少は、主に、委託料、固定資産除却費が増加したものの、賃金、手数料が減少（賃金は皆減）したことによるものである。

減価償却費の減少は、主に、車両償却費、工具器具備品償却費が減少したことによるものである。

なお、経常費用 882,032 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
経常費用に占める人件費の割合	% 71.0	% 70.0	% 69.6
営業収益に対する人件費の割合	160.2	117.2	114.7
職員 1 人当たり 営業 収 益 (嘱託職員、会計年度任用職員を含む。)	千円 3,521	千円 5,018	千円 5,187

※ 令和 2 年度損益勘定所属職員数 111 人

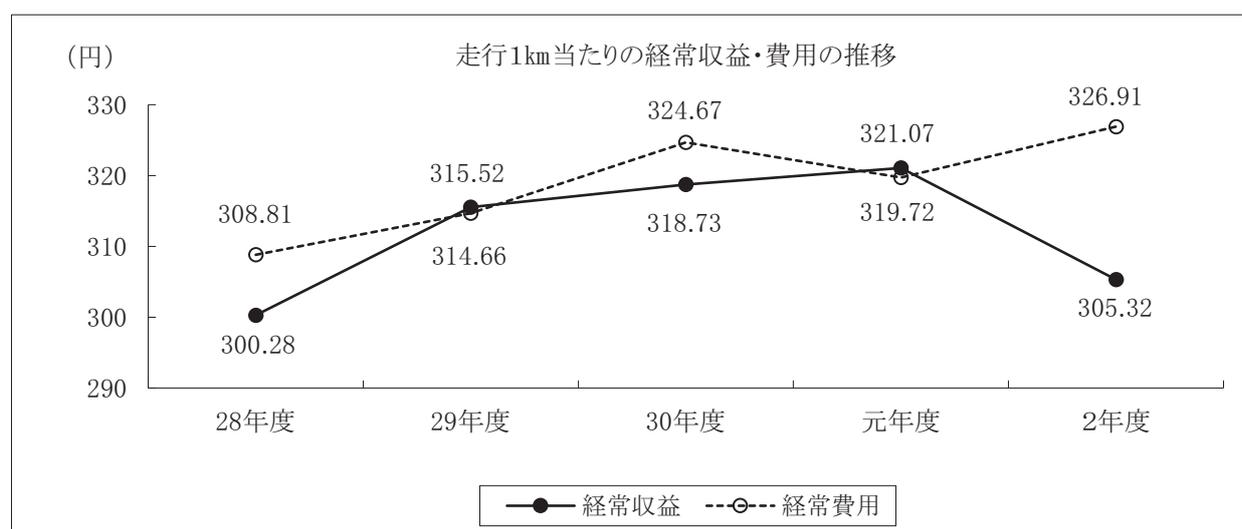
(3) 走行 1 km 当たりの経常収益・費用について

走行 1 km 当たりの経常収益・費用等は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	経常収益 A	経常費用 B	経常損益 A-B	前年度に対する増減額		
				経常収益	経常費用	経常損益
令和2年度	305.32	326.91	△21.59	△15.75	7.19	△22.94
令和元年度	321.07	319.72	1.35	2.34	△4.95	7.29
平成30年度	318.73	324.67	△5.94	3.21	10.01	△6.80
平成29年度	315.52	314.66	0.86	15.24	5.85	9.39
平成28年度	300.28	308.81	△8.53	12.69	23.32	△10.63

※ 走行1km当たりの経常収益＝経常収益(営業収益＋営業外収益)÷年間走行キロ(乗合＋貸切)  
※ 走行1km当たりの経常費用＝経常費用(営業費用＋営業外費用)÷年間走行キロ(乗合＋貸切)



#### (4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総収益対総費用比率	93.4	101.8	98.1
営業収益対営業費用比率	44.5	59.9	60.9

総収益対総費用比率は93.4%で、前年度に比べ8.4ポイント低く、営業収益対営業費用比率は44.5%で、前年度に比べ15.4ポイント低くなっている。

#### 4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表17・18）

##### (1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					令和2年度	令和元年度
資 産 合 計	1,186,730	1,263,648	△76,918	△6.1	100.0	100.0
固 定 資 産	437,968	473,876	△35,908	△7.6	36.9	37.5
有形固定資産	435,438	471,346	△35,908	△7.6	36.7	37.3
投 資	2,530	2,530	0	0.0	0.2	0.2
流 動 資 産	748,762	789,773	△41,011	△5.2	63.1	62.5
現 金 預 金	511,131	704,862	△193,730	△27.5	43.1	55.8
未 収 金	233,028	81,433	151,595	186.2	19.6	6.4
貸倒引当金	△178	△1,572	1,394	—	—	—
貯 蔵 品	2,532	2,313	219	9.5	0.2	0.2
前 払 費 用	2,186	2,733	△547	△20.0	0.2	0.2
立 替 金	49	4	45	1,125.0	0.0	0.0
前 払 金	14	—	14	皆増	0.0	—
負 債 ・ 資 本 合 計	1,186,730	1,263,648	△76,918	△6.1	100.0	100.0
負 債 合 計	475,762	494,073	△18,311	△3.7	40.1	39.1
固 定 負 債	315,423	308,680	6,743	2.2	26.6	24.4
企 業 債	45,003	75,004	△30,001	△40.0	3.8	5.9
引 当 金	269,420	232,676	36,744	15.8	22.7	18.4
その他固定負債	1,000	1,000	0	0.0	0.1	0.1
流 動 負 債	98,278	121,242	△22,964	△18.9	8.3	9.6
企 業 債	30,001	46,285	△16,284	△35.2	2.5	3.7
未 払 金	43,839	47,321	△3,482	△7.4	3.7	3.7
前 受 金	113	221	△108	△48.9	0.0	0.0
引 当 金	21,077	23,820	△2,743	△11.5	1.8	1.9
預 り 金	3,248	3,596	△348	△9.7	0.3	0.3
繰 延 収 益	62,061	64,151	△2,090	△3.3	5.2	5.1
長期前受金	62,061	64,151	△2,090	△3.3	5.2	5.1
資 本 合 計	710,968	769,575	△58,607	△7.6	59.9	60.9
資 本 金	733,206	733,206	0	0.0	61.8	58.0
剰 余 金	△22,238	36,369	△58,607	△161.1	△1.9	2.9
利益剰余金	△22,238	36,369	△58,607	△161.1	△1.9	2.9

固定資産の減少は、主に、有形固定資産のうち、車両が 22,200 千円、工具器具備品が 7,288 千円減少したものである。

未収金は 233,028 千円で、内訳は営業未収金 7,559 千円、営業外未収金 224,853 千円、その他未収金 616 千円である。なお、令和 3 年 6 月 30 日現在の決算審査時点では全額収入済となっている。

固定負債の増加は、主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 30,001 千円減少したものの、退職給付引当金が 36,744 千円増加したことによるものである。

未処分利益剰余金計算は、前年度繰越利益剰余金 34,669 千円に、利益積立金 1,700 千円と、当年度純損失 58,607 千円を加えた 22,238 千円が、当年度未処理欠損金となっている。

## (2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	△58,607	16,487	△75,094
減価償却費	70,762	72,902	△2,140
資産減耗費	2,067	13	2,054
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,394	△631	△763
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,744	36,891	△147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,291	△1,878	△413
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△452	△277	△175
長期前受金戻入額	△7,582	△4,698	△2,884
受取利息及び受取配当金	△201	△504	303
支払利息	25	59	△34
有形固定資産売却損益 (△は益)	340	△12,547	12,887
未収金の増減額 (△は増加)	△151,595	32,704	△184,299
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△219	△148	△71
前払費用の増減額 (△は増加)	546	177	369
前払金の増減額 (△は増加)	△14	500	△514
立替金の増減額 (△は増加)	△44	281	△325
未払金の増減額 (△は減少)	△3,482	△6,139	2,657
前受金の増減額 (△は減少)	△107	△3,294	3,187
預り金の増減額 (△は減少)	△348	△8,211	7,863
小計	△115,852	121,688	△237,540
利息及び配当金の受取額	201	504	△303
利息の支払額	△25	△59	34
業務活動によるキャッシュ・フロー	△115,676	122,132	△237,808
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△32,330	△64,940	32,610
有形固定資産の売却による収入	560	15,699	△15,139
補助金等による収入	—	5,408	△5,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,770	△43,834	12,064
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債の償還による支出	△46,285	△52,281	5,996
建設企業債による収入	—	30,000	△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,285	△22,281	△24,004
資金増加額 (又は減少額)	△193,730	56,018	△249,748
資金期首残高	704,862	648,844	56,018
資金期末残高	511,131	704,862	△193,730

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△115,676千円で、前年度に比べ237,808千円減少している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△31,770千円で、前年度に比べ12,064千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△46,285千円で、前年度に比べ24,004千円減少している。

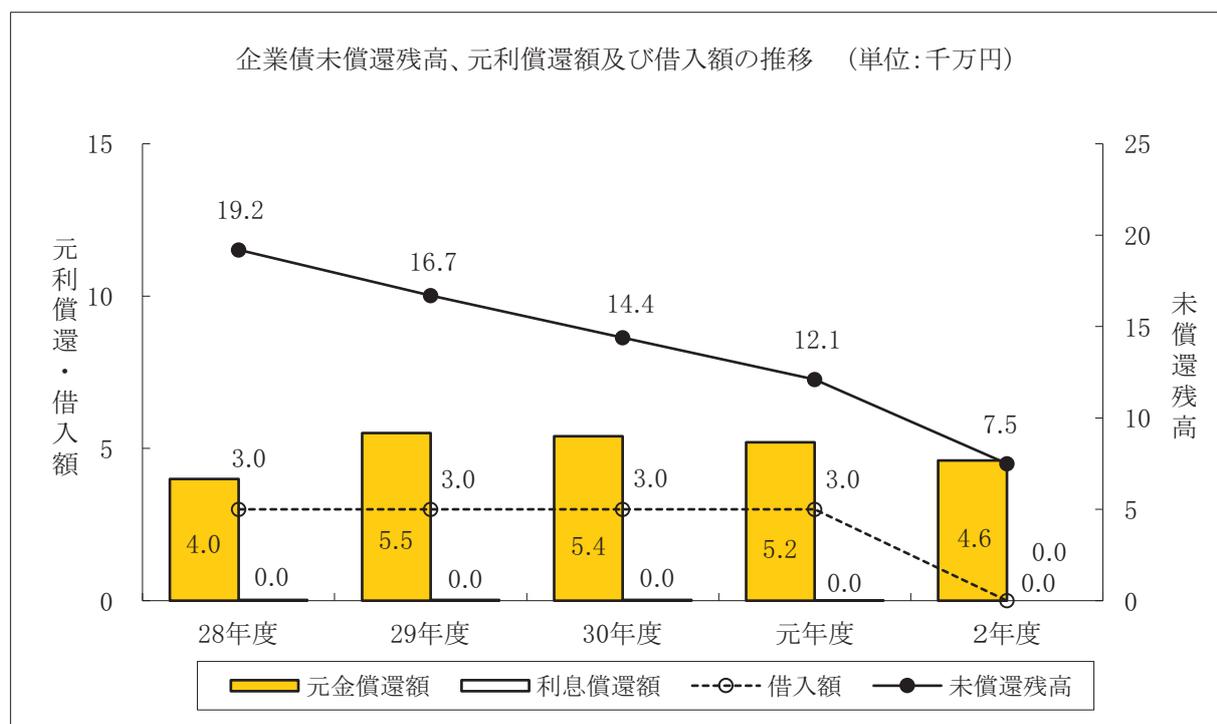
この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ193,730千円減少し、511,131千円となっている。

### (3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元 金	利 息	
令和2年度	121,288	0	46,285	25	75,004
令和元年度	143,569	30,000	52,281	59	121,288
平成30年度	167,089	30,000	53,520	108	143,569
平成29年度	191,818	30,000	54,729	166	167,089
平成28年度	201,583	30,000	39,765	223	191,818



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	65.1	66.0	64.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	40.2	41.5	43.0

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされているが、当年度の比率は65.1%で、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は40.2%で、前年度に比べ1.3ポイント低くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区 分	決 算 額		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
流動負債 A	千円 98,278	千円 121,242	千円 147,037
流動資産 B	748,762	789,773	766,638
現金預金 C	511,131	704,862	648,844
未収金 D	232,850	79,861	111,934
流動比率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 761.9	% 651.4	% 521.4
当座比率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	757.0	647.2	517.4
現金比率 $\frac{C}{A} \times 100$	520.1	581.4	441.3

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は761.9%で望ましいとされる200%を上回っており、前年度に比べ110.5ポイント高くなっている。

当座比率は、現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ

たものであり、当年度の比率は 757.0%で望ましいとされる 100%を上回っており、前年度に比べ 109.8 ポイント高くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の比率を示したものであり、当年度の比率は 520.1%で望ましいとされる 20%を上回っているが、前年度に比べ 61.3 ポイント低くなっている。

別表 1 3 業務実績表 (交通事業)

区 分	単位	令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B %	備 考	
免 許 キ ロ	km	200.73	200.73	0.00	0.0	年度末現在	
在 籍 バ ス	台	73	74	△ 1	△ 1.4	〃	
乗 合	〃	64	65	△ 1	△ 1.5	〃	
貸 切	〃	9	9	0	0.0	〃	
車 齢	5 年未満	〃	14	16	△ 2	△ 12.5	〃
	5 年以上 10 年未満	〃	14	12	2	16.7	〃
	10 年以上	〃	45	46	△ 1	△ 2.2	〃
延 実 在 バ ス	〃	26,852	27,582	△ 730	△ 2.6		
乗 合	〃	23,490	23,833	△ 343	△ 1.4		
貸 切	〃	3,362	3,749	△ 387	△ 10.3		
延 稼 働 バ ス	〃	18,242	19,054	△ 812	△ 4.3		
乗 合	〃	17,464	18,022	△ 558	△ 3.1		
貸 切	〃	778	1,032	△ 254	△ 24.6		
1 日 平 均	〃	50	52	△ 2	△ 3.8		
稼 働 率	乗 合	%	74.3	75.6	△ 1.3	—	延稼働バス/延実在バス×100
	貸 切	〃	23.1	27.5	△ 4.4	—	〃
走 行 キ ロ	km	2,698,070	2,917,938	△ 219,868	△ 7.5		
1 日 平 均	〃	7,392	7,973	△ 581	△ 7.3		
輸 送 人 員	人	1,730,774	2,256,598	△ 525,824	△ 23.3		
乗 合	〃	1,714,693	2,219,413	△ 504,720	△ 22.7		
定 期	〃	366,616	456,281	△ 89,665	△ 19.7		
定 期 外	〃	1,348,077	1,763,132	△ 415,055	△ 23.5		
貸 切	〃	16,081	37,185	△ 21,104	△ 56.8		
1 日 平 均	〃	4,742	6,166	△ 1,424	△ 23.1		
職 員 数 ※	〃	40(71)	42(69)	△ 2(2)	△ 4.8		
1 km 当 たり 費 用	円	327.09	320.47	6.62	2.1	総費用/走行キロ	
1 km 当 たり 収 益	〃	305.36	326.12	△ 20.76	△ 6.4	総収益/走行キロ	
1 km 当 たり 営 業 収 益	〃	144.85	190.90	△ 46.05	△ 24.1	営業収益/走行キロ	

※ 会計年度任用職員を含む。( )は短時間勤務職員数で外数。なお令和元年度についても当該職員数により計上)

別表 1 4 収益的収入及び支出（交通事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額) B	予 算 額 対 する 調 定 比 率 B/A %	
	当 初	補 正	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計 A			
1 自動車事業収益	999,066	△ 150,995	0	848,071	851,167	3,096	100.4
(1) 営 業 収 益	602,266	△ 194,622	0	407,644	413,946	6,302	101.5
(2) 営 業 外 収 益	396,724	43,627	0	440,351	437,078	△ 3,273	99.3
(3) 特 別 利 益	76	0	0	76	143	67	188.2

(2) 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰 越 額
1 自動車事業費用	985,931	△ 66,486	0	0	0	919,445	0
(1) 営 業 費 用	961,632	△ 58,694	0	0	0	902,938	0
(2) 営 業 外 費 用	24,299	△ 8,343	0	0	0	15,956	0
(3) 特 別 損 失	0	551	0	0	0	551	0

(単位:千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	618,612	232,555	72.7	100.0	91.8	
48.6	406,387	7,559	98.2	65.7	98.5	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 23,118)
51.4	212,225	224,853	48.6	34.3	81.2	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 4,141)
0.0	0	143	0.0	0.0	99.5	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 13)

(単位:千円)

合計 A	決算額 B	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	予 算 執行率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	前年度 予 算 執行率 %	備 考
919,445	902,439	0	17,006	98.2	100.0	97.8	
902,938	886,141	0	16,797	98.1	98.2	97.9	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 8,565)
15,956	15,828	0	128	99.2	1.8	96.0	
551	470	0	81	85.3	0.1	94.3	

別表 1 5 資本的収入及び支出（交通事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額 (調定額) B
	当 初	補 正	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源額 充 当 額	継 続 費 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計 A	
1 資本的収入	23,600	147,958	171,558	0	0	171,558	473
(1) 企業債	23,000	△ 23,000	0	0	0	0	0
(2) 固定資産 売却代金	600	280	880	0	0	880	473
(3) 国・県補助金	0	95,400	95,400	0	0	95,400	0
(4) 工事負担金	0	5,278	5,278	0	0	5,278	0
(5) 他会計補助金	0	70,000	70,000	0	0	70,000	0

(2) 支 出

区 分	予 算 額						合 計 A
	当 初	補 正	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 費 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	
1 資本的支出	97,840	208,064	0	305,904	0	0	305,904
(1) 建設改良費	51,555	208,064	0	259,619	0	0	259,619
(2) 企業債償還金	46,285	0	0	46,285	0	0	46,285

(単位：千円)

予算額に 比べ決算 額の増減	予算額に 対する 調定比率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済額 の構成 比率 %	前年度 収入 比率 %	備考
△ 171,085	0.3	100.0	0	473	0.0	—	98.1	
0	—	0.0	0	0	—	—	100.0	
△ 407	53.8	100.0	0	473	0.0	—	32.2	(決算額のうち仮 受消費税及び地方 消費税 43)
△ 95,400	0.0	0.0	0	0	—	—	100.0	0
△ 5,278	0.0	0.0	0	0	—	—	100.0	0
△ 70,000	0.0	0.0	0	0	—	—	100.0	0

(単位：千円)

決算額 B	翌年度繰越額			不用額	予算 執行率 B/A %	決算額の 構成比率 %	前年度 予算 執行率 %	備考
	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 繰越額	合計					
81,833	224,070	0	224,070	1	26.8	100.0	99.6	
35,548	224,070	0	224,070	1	13.7	43.4	99.3	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 3,219)
46,285	0	0	0	0	100.0	56.6	100.0	

別表 1 6 損益計算書比較表（交通事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A - B = C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	令和2年度 A	令和元年度 B		令和2年度 %	令和元年度 %	
<b>1 営業費用</b>	877,576	929,372	△ 51,796	99.4	99.4	△ 5.6
(1) 運 転 費	450,157	485,951	△ 35,794	51.0	52.0	△ 7.4
(2) 車 両 修 繕 費	59,733	59,986	△ 253	6.8	6.4	△ 0.4
(3) その他修繕費	2,254	1,191	1,063	0.3	0.1	89.3
(4) 固定資産減価償却費	70,762	72,902	△ 2,140	8.0	7.8	△ 2.9
(5) 資 産 減 耗 費	2,067	13	2,054	0.2	0.0	15,800.0
(6) 施 設 保 険 料	77	83	△ 6	0.0	0.0	△ 7.2
(7) 施 設 使 用 料	312	306	6	0.0	0.0	2.0
(8) 自 動 車 重 量 税	2,376	2,411	△ 35	0.3	0.3	△ 1.5
(9) 運 輸 管 理 費	123,178	140,402	△ 17,224	14.0	15.0	△ 12.3
(10) 一 般 管 理 費	166,659	166,125	534	18.9	17.8	0.3
<b>2 営業外費用</b>	4,456	3,540	916	0.5	0.4	25.9
(1) 支 払 利 息	25	59	△ 34	0.0	0.0	△ 57.6
(2) 雑 支 出	4,432	3,480	952	0.5	0.4	27.4
<b>3 特別損失</b>	470	2,186	△ 1,716	0.1	0.2	△ 78.5
(1) 固定資産売却損	470	2,186	△ 1,716	0.1	0.2	△ 78.5
<b>小 計</b>	882,503	935,097	△ 52,594	100.0	100.0	△ 5.6
<b>当年度純利益</b>	—	16,487	△ 16,487			皆減
<b>合 計</b>	882,503	951,584	△ 69,081			△ 7.3

(単位：千円)

科 目	貸		方			
	決 算 額		増 減 D - E = F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	令和2年度 D	令和元年度 E		令和2年度 %	令和元年度 %	
<b>1 営業収益</b>	390,829	557,046	△ 166,217	47.4	58.5	△ 29.8
(1) 旅客運送収入	380,090	537,589	△ 157,499	46.1	56.5	△ 29.3
(2) 運輸雑収入	10,738	19,457	△ 8,719	1.3	2.0	△ 44.8
<b>2 営業外収益</b>	432,937	379,805	53,132	52.5	39.9	14.0
(1) 受取利息及び 配当金	201	504	△ 303	0.0	0.1	△ 60.1
(2) 他会計補助金	215,695	206,623	9,072	26.2	21.7	4.4
(3) 国・県補助金	160,826	120,175	40,651	19.5	12.6	33.8
(4) 長期前受金戻入	7,582	4,698	2,884	0.9	0.5	61.4
(5) 貸倒引当金戻入	1,394	631	763	0.2	0.1	120.9
(6) 受託収益	37,095	34,629	2,466	4.5	3.6	7.1
(7) 雑収入	10,144	9,369	775	1.2	1.0	8.3
補償金	—	3,176	△ 3,176	—	0.3	皆減
<b>3 特別利益</b>	130	14,733	△ 14,603	0.0	1.5	△ 99.1
(1) 固定資産売却益	130	136	△ 6	0.0	0.0	△ 4.4
その他特別利益	—	14,596	△ 14,596	—	1.5	皆減
<b>小 計</b>	823,895	951,584	△ 127,689	100.0	100.0	△ 13.4
<b>当年度純損失</b>	58,607	—	58,607			皆増
<b>合 計</b>	882,503	951,584	△ 69,081			△ 7.3

別表17 貸借対照表比較表（交通事業）

科 目	借 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	令和2年度 A	令和元年度 B		令和2年度 %	令和元年度 %	
	<b>1 固 定 資 産</b>	437,968		473,876	△ 35,908	
(1) 有 形 固 定 資 産	435,438	471,346	△ 35,908	36.7	37.3	△ 7.6
イ 車 両	163,074	185,274	△ 22,200	13.7	14.7	△ 12.0
ロ 建 物	90,092	93,176	△ 3,084	7.6	7.4	△ 3.3
ハ 建 物 附 属 設 備	7,545	8,354	△ 809	0.6	0.7	△ 9.7
ニ 構 築 物	27,018	29,190	△ 2,172	2.3	2.3	△ 7.4
ホ 機 械 装 置	3,536	3,891	△ 355	0.3	0.3	△ 9.1
ヘ 工 具 器 具 備 品	25,613	32,901	△ 7,288	2.2	2.6	△ 22.2
ト 土 地	118,560	118,560	0	10.0	9.4	0.0
（減価償却累計額）	(1,909,427)	(1,857,085)	(52,342)			(2.8)
(2) 投 資	2,530	2,530	0	0.2	0.2	0.0
イ 出 資 金	100	100	0	0.0	0.0	0.0
ロ そ の 他 投 資	2,430	2,430	0	0.2	0.2	0.0
<b>2 流 動 資 産</b>	748,762	789,773	△ 41,011	63.1	62.5	△ 5.2
(1) 現 金 預 金	511,131	704,862	△ 193,730	43.1	55.8	△ 27.5
(2) 未 収 金	233,028	81,433	151,595	19.6	6.4	186.2
貸 倒 引 当 金	△ 178	△ 1,572	1,394	—	—	—
(3) 貯 蔵 品	2,532	2,313	219	0.2	0.2	9.5
(4) 前 払 費 用	2,186	2,733	△ 547	0.2	0.2	△ 20.0
(5) 前 払 金	14	—	14	0.0	—	皆増
(6) 立 替 金	49	4	45	0.0	0.0	1,125.0
<b>資 産 合 計</b>	1,186,730	1,263,648	△ 76,918	100.0	100.0	△ 6.1

(単位：千円)

科 目	貸 方		増 減 D - E = F	構 成 比 率		増減比率 F / E %
	決 算 額			令和2年度 %	令和元年度 %	
	令和2年度 D	令和元年度 E				
<b>3 固 定 負 債</b>	315,423	308,680	6,743	26.6	24.4	2.2
(1) 企 業 債	45,003	75,004	△ 30,001	3.8	5.9	△ 40.0
イ 建設企業債	45,003	75,004	△ 30,001	3.8	5.9	△ 40.0
(2) 引 当 金	269,420	232,676	36,744	22.7	18.4	15.8
イ 退職給付引当金	269,420	232,676	36,744	22.7	18.4	15.8
(3) その他固定負債	1,000	1,000	0	0.1	0.1	0.0
<b>4 流 動 負 債</b>	98,278	121,242	△ 22,964	8.3	9.6	△ 18.9
(1) 企 業 債	30,001	46,285	△ 16,284	2.5	3.7	△ 35.2
イ 建設企業債	30,001	46,285	△ 16,284	2.5	3.7	△ 35.2
(2) 未 払 金	43,839	47,321	△ 3,482	3.7	3.7	△ 7.4
(3) 前 受 金	113	221	△ 108	0.0	0.0	△ 48.9
(4) 引 当 金	21,077	23,820	△ 2,743	1.8	1.9	△ 11.5
イ 賞与引当金	17,541	19,832	△ 2,291	1.5	1.6	△ 11.6
ロ 法定福利費引当金	3,536	3,988	△ 452	0.3	0.3	△ 11.3
(5) 預 り 金	3,248	3,596	△ 348	0.3	0.3	△ 9.7
<b>5 繰 延 収 益</b>	62,061	64,151	△ 2,090	5.2	5.1	△ 3.3
(1) 長期前受金	62,061	64,151	△ 2,090	5.2	5.1	△ 3.3
イ 国・県補助金	11,507	13,042	△ 1,535	1.0	1.0	△ 11.8
ロ 工事負担金	7,629	8,798	△ 1,169	0.6	0.7	△ 13.3
ハ 他会計補助金	1,715	1,998	△ 283	0.1	0.2	△ 14.2
ニ 受贈財産評価額	41,210	40,314	896	3.5	3.2	2.2
(収益化累計額)	(253,460)	(250,529)	(2,931)			(1.2)
<b>負債合計</b>	475,762	494,073	△ 18,311	40.1	39.1	△ 3.7
<b>6 資 本 金</b>	733,206	733,206	0	61.8	58.0	0.0
<b>7 剰 余 金</b>	△ 22,238	36,369	△ 58,607	△ 1.9	2.9	△ 161.1
(1) 利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 22,238	36,369	△ 58,607	△ 1.9	2.9	△ 161.1
イ 当年度未処理欠損金 (当年度未処分利益剰余金)	△ 22,238	34,669	△ 56,907	△ 1.9	2.7	△ 164.1
ロ 利益積立金	—	1,700	△ 1,700	—	0.1	皆減
<b>資本合計</b>	710,968	769,575	△ 58,607	59.9	60.9	△ 7.6
<b>負債・資本合計</b>	1,186,730	1,263,648	△ 76,918	100.0	100.0	△ 6.1

※ 当年度未処理欠損金については、△表記としている。

別表 1 8 経営分析表（交通事業）

区 分		算 式	令和2年度	令和元年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	36.9	37.5
	2 固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	26.6	24.4
	3 自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	65.1	66.0
	4 固定資産対長期資本比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	40.2	41.5
	5 固定比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	56.7	56.8
	6 流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	761.9	651.4
	7 当座比率（％）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	757.0	647.2
	8 現金比率（％）	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	520.1	581.4
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率（％）	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 4.78	1.32
	10 総収益対総費用比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.4	101.8
	11 営業収益対営業費用比率（％）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	44.5	59.9
	12 利子負担率（％）	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.0	0.0
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率（％）	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	70.9	76.2
そ の 他	14 職員1人当たり営業収益（千円）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,521	5,018
	15 職員1人当たり当年度純利益（％）	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—	149

(備考)

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 負債合計 + 資本合計

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

長期前受金戻入 = 減価償却費に係る長期前受金対応分

経営分析表の参考資料・・・82ページ参照



経営分析表の参考資料

区 分		算 式	説
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率は、固定資産が総資産に占めるの固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す
	2 固定負債構成比率 (〃)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率は、他人資本が総資本に占める
	3 自己資本構成比率 (〃)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める
	4 固定資産対長期資本比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達は長率が100%を超えることは、短期間に返済の必要
	5 固定比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下れば、借入金で設備投資を行っていることになる
	6 流動比率 (〃)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、流動資産と流動負債の割合であり、ないことを示す。
	7 当座比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、酸性試験比率ともいわれ、当座資産比較するとよい。
	8 現金比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本利益率は、当期の純利益と総資本の割合で
	10 総収益対総費用比率 (〃)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比し赤字経営となる。
	11 営業収益対営業費用比率 (〃)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用なので、100%以上が望ましい。
	12 利子負担率 (〃)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	利子負担率は、支払利息と負債（企業債を含む。払う支払利息の利率の高低を示す。
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率 (〃)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債元金で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど
そ の 他	14 職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たり営業収益は、職員1人が何円の営
	15 職員1人当たり当年度純利益 (〃)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たり当年度純利益は、職員1人が何円

明
割合を示し、この比率が大きくなることは、資本。
割合を示し、低値ほど良い。
割合を示し、高値ほど良い。
期の安定した資金により賄うべきであり、この比 な資金を固定資産に投入していることになる。
されているかを示し、この比率が100%を超えてい 。
この比率が低いことは、流動負債の支払能力が少
と流動負債との割合であり、8 現金比率と合わせ
示す。
あり、高値ほど良い。
たものであり、100%以上は黒字で、100%未満は
を対比したものであり、業務活動の能率を示すも
)との割合で、資金調達のための負債に対して支
金償還金とその償還財源である減価償却費との割 償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
業収益を上げているかを示し、高値ほど良い。
の純利益を上げているかを示し、高値ほど良い。

(備 考)

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 負債合計 + 資本合計

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

長期前受金戻入 = 減価償却費に係る長期前受金対応分